

子供・若者の居場所に関する実態調査の結果について

1 要旨・目的

県内の子供・若者が利用する「居場所」の実態を把握し、今後の施策検討に活用するための調査を実施し、その結果をとりまとめたので報告する。

2 現状・背景

- 令和5年度に実施した「子供の生活に関する実態調査」では、悩みごとがあるとき相談できる相手がいないと回答した子供が一定数おり、そういった子供は、相談相手がいる子供に比べて、日々の生活への満足度が低くなっている。
- また、同調査では、子供食堂や無料の学習教室等の「居場所」を「あれば利用したい」と思っている子供は2～4割おり、これらを利用したことのある子供では、6～8割が良い変化があったと感じている。
- こうした状況等を踏まえ、令和6年度に策定した「ひろしま子供の未来みんなで応援プラン」において、施策の柱の一つに「子供の悩みに対する支援・居場所の充実」を新たに位置づけ、子供の居場所づくりを推進することとしており、より効果的な施策について検討していくため、今回、調査を実施した。

3 概要

(1) 実施期間

令和7年7月16日（水）～令和7年8月31日（日）

(2) 実施内容

ア 対象

子供や若者（概ね30歳未満）が利用するもののうち、活動頻度等の一定の要件に合致する居場所の運営主体。

イ 調査内容

区分	内容
居場所の情報	運営形態、活動場所、活動内容・頻度、利用対象・範囲 等
活動状況等	利用者数、運営スタッフ数、活動資金、連携・協力先 等
運営上の課題等	活動のきっかけ・動機、運営上の課題（開始時・現在） 等

ウ 実施方法

市町、社会福祉協議会、ひろしまNPOセンター、社会福祉関係団体等に対して、調査対象となる居場所の運営主体等への周知を依頼し、WEBアンケートにより実施。

エ 回答数

227団体等

（内訳）任意団体（93件・41.0%）

NPO法人（50件・22.0%）

医療法人、社会福祉法人、公益法人（44件・19.4%）

その他（40件・17.6%）

(3) 予算

1,014千円（国庫1/2）

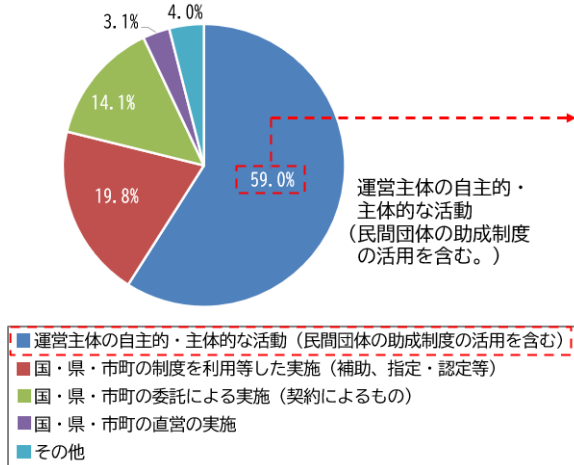
4 調査結果の概要

(1) 居場所の情報

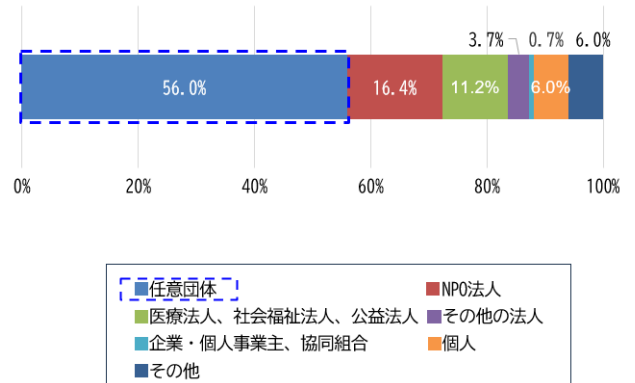
ア 運営形態

- 運営形態としては、「運営主体の自主的・主体的な活動」(59.0%)が最も多く、その運営主体は「任意団体」が多い。

【活動の実施区分】(n=227)

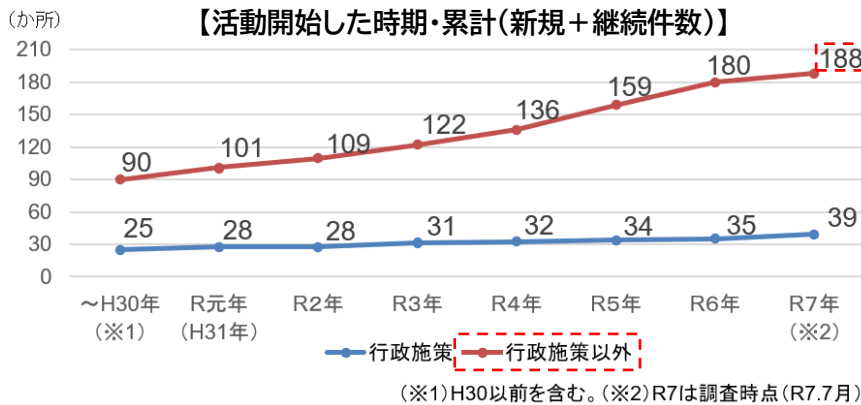


【活動の実施区分・運営主体別の内訳／運営主体の自主的・主体的な活動】(n=134)



イ 活動開始時期

- 近年の傾向としては、「任意団体」が運営する「行政施策（市町等の直営・委託）以外の居場所」が増加している。

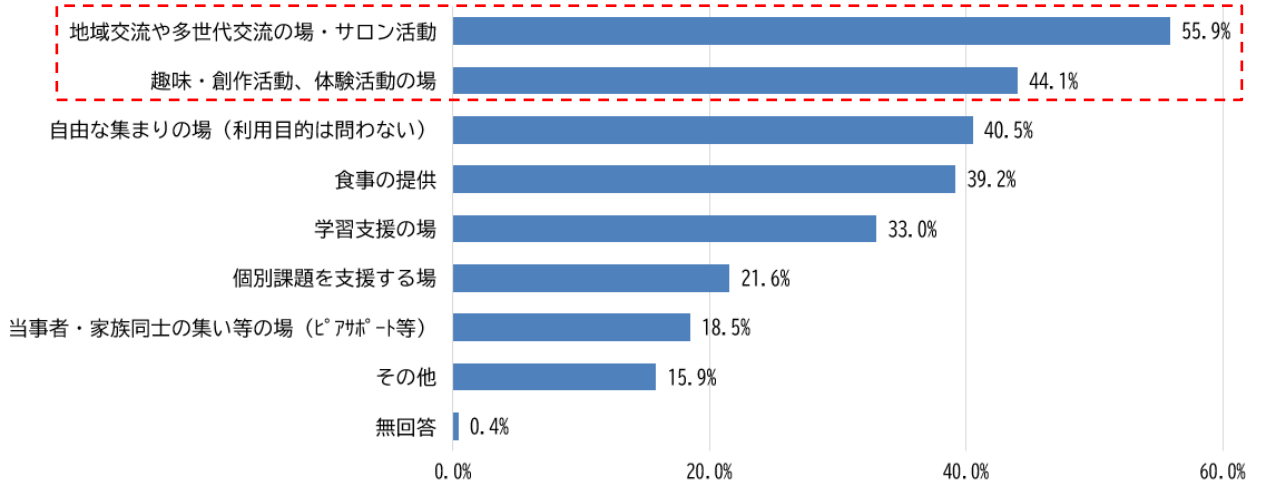


行政施策以外の居場所
188件 (R7年)
(運営主体の内訳)
・任意団体 88件 (+51)
・NPO法人 44件 (+15)
・医療法人等 26件 (+11)
・その他 30件 (+21)
※ () H30年からの増加数

ウ 活動内容

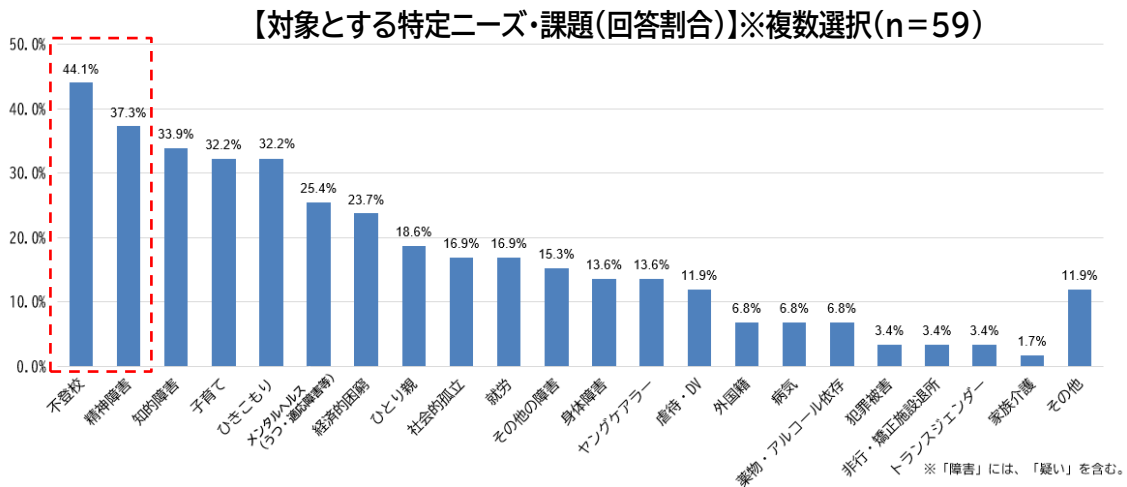
- 活動内容は、「地域交流や多世代交流の場・サロン活動」(55.9%)が最も多く、次いで「趣味・創作活動、体験活動の場」(44.1%)となっている。また、多くの居場所で、複数の活動内容が合わせて実施されている。

【活動内容(回答割合)】※複数選択(n=227)



エ 利用対象者

- 利用対象者について、「すべての子供・若者」としている居場所が 74.0% (168 件)、「特定のニーズや課題のある子供・若者」を主な利用対象としている居場所が 26.0% (59 件) であり、その対象は「不登校」(44.1%) が最も多く、次いで「精神障害」(37.3%) などとなっている。

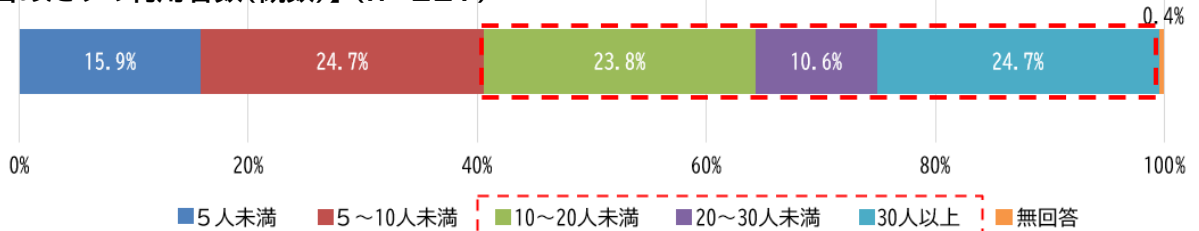


(2) 活動状況等

ア 利用者数

- 1回あたりの利用者数は、「10人以上」が6割程度(59.1%)あり、「30人以上」の居場所も一定数ある。

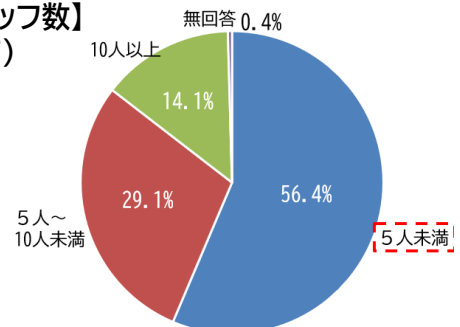
【1回あたりの利用者数(概数)】(n=227)



イ 運営スタッフ数

- 運営スタッフ数は、「5人未満」の居場所が5割以上(56.4%)ある。

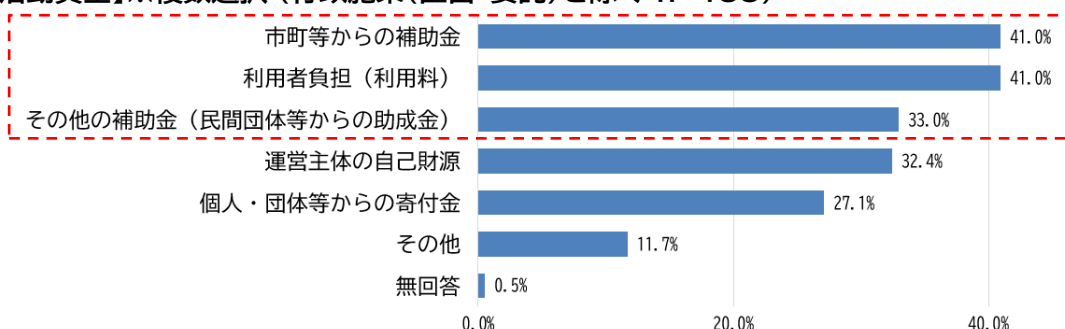
【運営スタッフ数】(n=227)



ウ 活動資金

- 活動資金は、「市町等からの補助金」と「利用者負担(利用料)」が同割合(41.0%)で最も多く、次いで「その他の補助金(民間団体等からの助成金)」(33.0%)となっている。

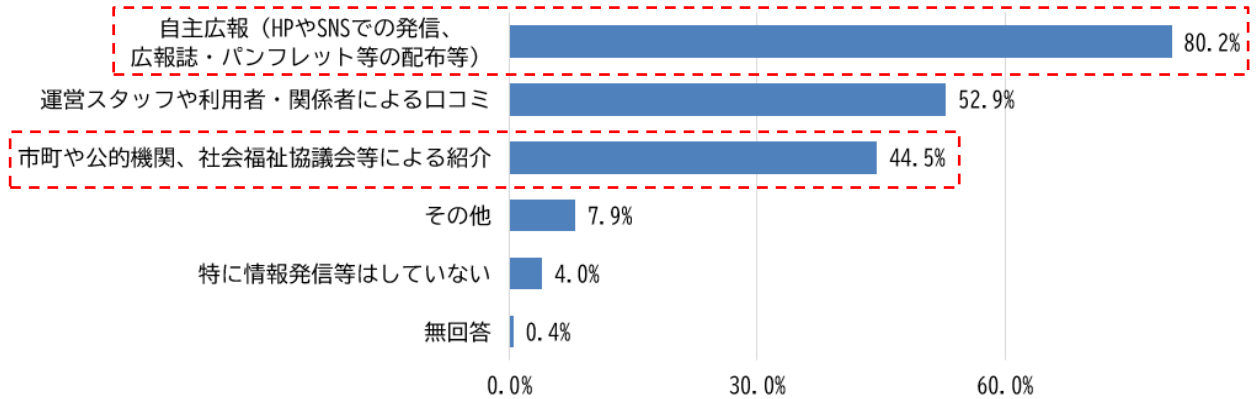
【活動資金】※複数選択(行政施策(直営・委託)を除く:n=188)



エ 活動周知・情報発信

- 活動周知・情報発信について、居場所の多くが「自主広報」(80.2%)を行っており、また、市町や公的機関、社会福祉協議会等による紹介が4割程度(44.5%)ある。

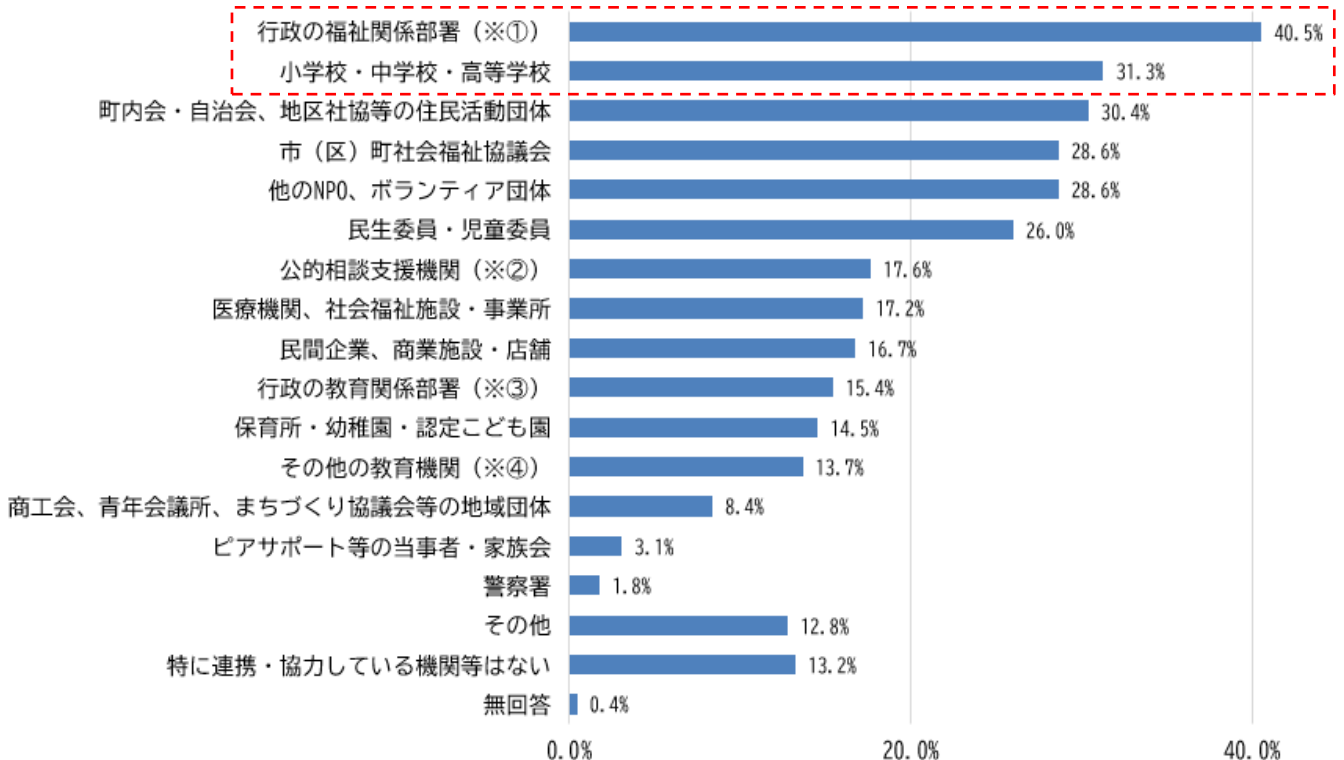
【活動周知・情報発信】※複数選択(n=227)



オ 関係機関との連携・協力状況

- 多くの居場所には連携・協力している関係先があり、「行政の福祉関係部署」(40.5%)が最も多く、次いで「小学校・中学校・高等学校」(31.3%)となっている。

【連携・協力している機関等】※複数選択(n=227)



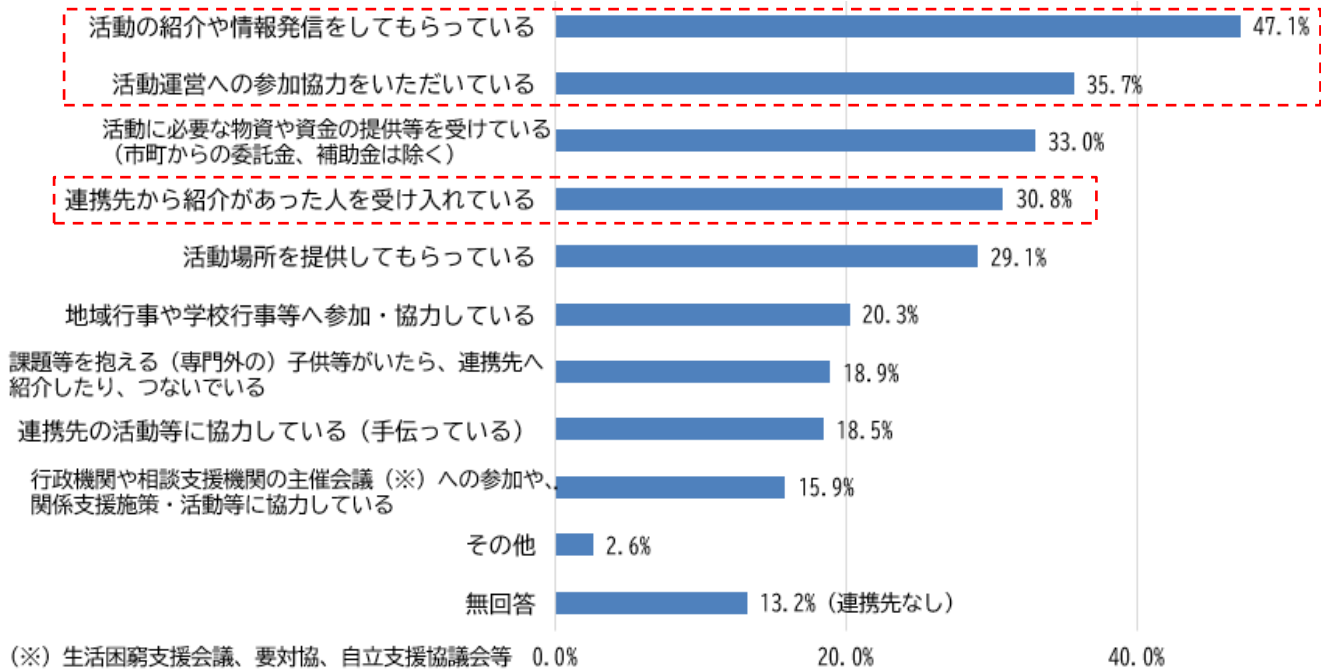
(※) ①：福祉関係担当課・福祉事務所、保健所、児童相談所等、

②：子育て世代包括支援センター、障害者相談支援事業所、地域包括支援センター等

③：教育委員会等、④：大学、専門学校等

- 連携・協力の内容としては、「活動の紹介や情報発信」(47.1%)が最も多く、次いで「活動運営への参加協力」(35.7%)などの運営面での協力が得られている。
また、「連携先から紹介があった人を受け入れている」(30.8%)など、利用者のニーズに沿った連携が行われているところもある。

【連携・協力している内容】※複数選択(n=227)

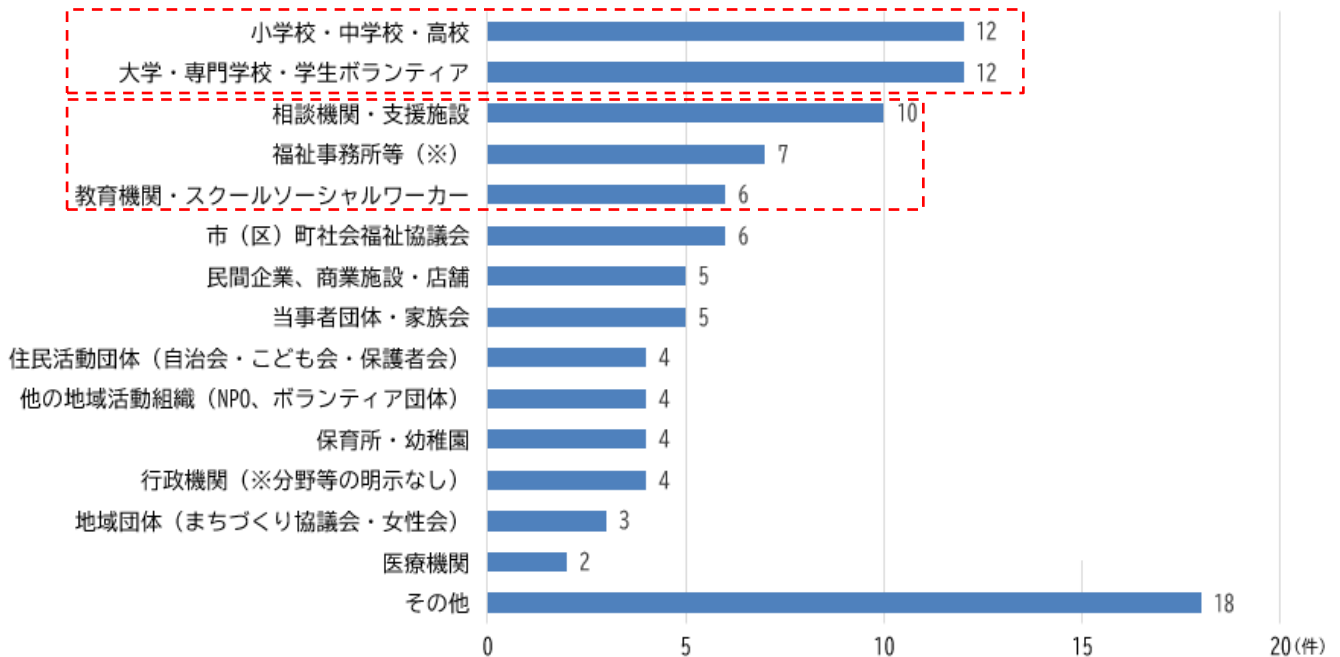


カ 今後連携したい機関等

- 今後、連携したい機関等としては、各種学校機関(学生ボランティア含む)や相談機関等の行政関係機関が、多く挙げられている。

【今後、連携したい機関等】※任意・複数回答(n=60)

(今後連携を希望する機関等として任意回答があったものを内容ごとに集計。)



※福祉事務所等：福祉事務所、家庭児童相談室、要対協、母子父子自立支援員

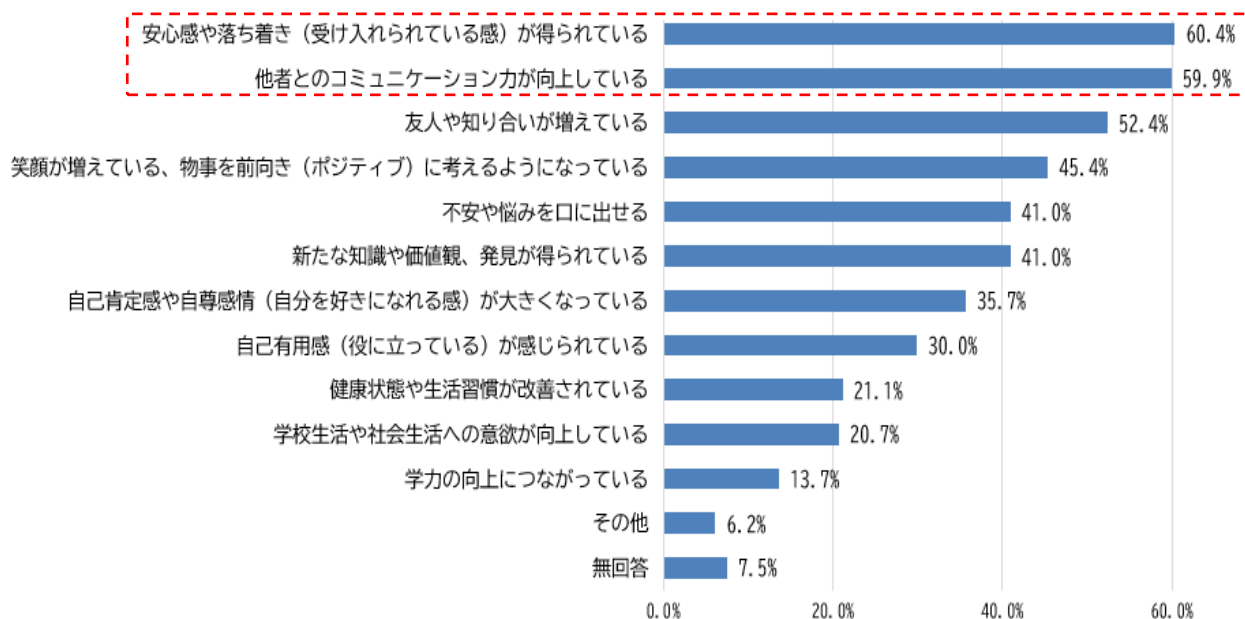
●「その他」回答：

民生委員、幼児教育専門家、各分野の専門家、体協、スポーツ少年団、対象者に発信力を持っている団体、こどもの居場所づくりを盛り上げてくれるインストラクター、特技を持つ大人、在留外国人、協力したい人なら誰でも 等

キ 利用者に見られる変化や気づき等

- 運営主体から見た「利用者に見られる変化や気づき等」としては、「安心感や落ち着き（受け入れられている感）が得られている」（60.4%）が最も多く、次いで「他者とのコミュニケーションが向上している。」（59.9%）が挙げられている。

【利用者に見られる変化や気づき等】※複数選択(n=227)

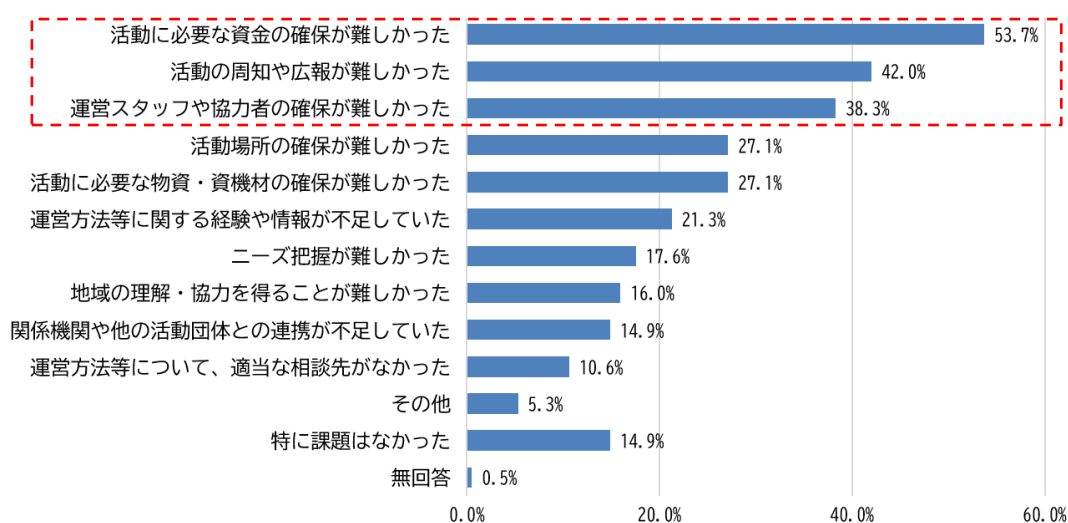


（3）運営上の課題等

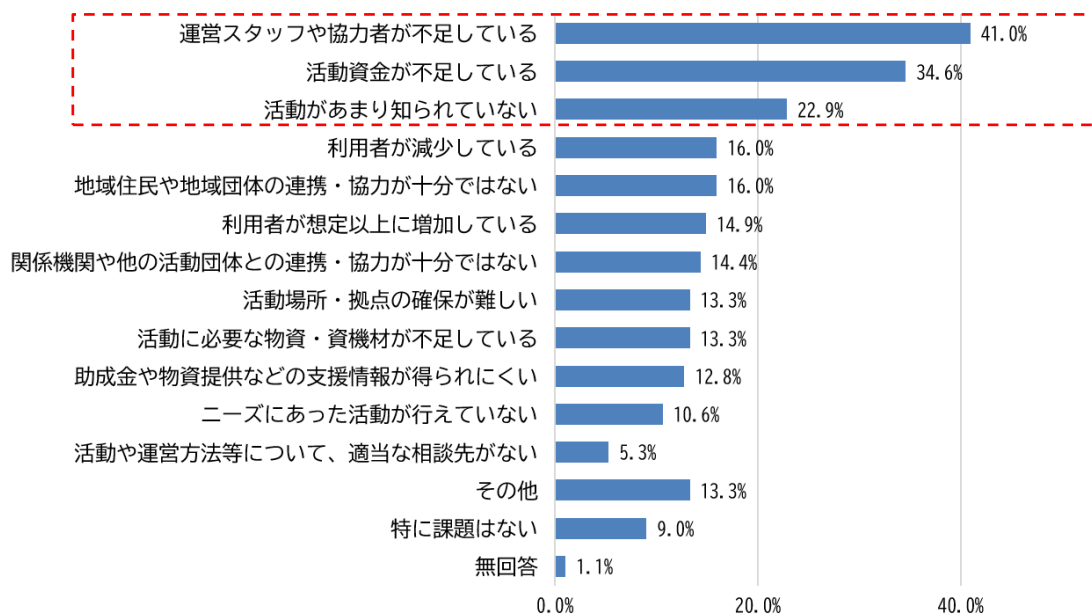
- 運営上の課題としては、「活動開始時」及び「現在」とも、「活動資金の確保」・「活動の周知・広報」・「運営スタッフの確保」が、上位に挙げられている。

なお、運営主体別に活動開始時の課題をみると、「任意団体」「NPO 法人」では、「活動資金の確保」が最も多く、「医療法人、社会福祉法人、公益法人」では、「活動の周知・広報」「運営スタッフの確保」が最も多い（調査結果資料 P34 参照）。

【活動開始時の課題】※複数選択（行政施策(直営・委託)を除く:n=188)



【現在の課題】※複数選択（行政施策(直営・委託)を除く:n=188)



(4) その他（自由意見）

- ・ 子供達は、どのような環境を求めているのか分からないので、他団体の活動の様子を知りたい。（NPO法人）
- ・ 運営協力者を募る方法、増やしていく方法がなかなか見当たらない。（任意団体）
- ・ 行政との連携を取る方法が分からない。（任意団体）
- ・ いろいろな個性のある子供がいるので、スタッフに小学校のOG先生等がいると非常にありがたい。（任意団体）
- ・ 協力体制を進める中で個人情報関係分の対応が難しい。（NPO法人） 等

5 今後の対応

今回の調査の結果を、今後の施策の検討にあたっての基礎資料として活用する。



子供・若者の居場所に関する実態調査 の結果について

広島県
令和7年11月

目的

少子化の進展や地域のつながりの希薄化をはじめ、家庭内で抱える課題の複合・複雑化、価値観の多様化等を背景に、子供・若者が安心して過ごせる「居場所」づくりが求められている。

本県では、令和7年度からの「ひろしま子供の未来みんなで応援プラン」において、子供たちが健やかに育つ環境づくりを進めるための取組の方向の一つに「子供の居場所づくりの推進」を新たに位置づけて施策推進を図ることとしている。

については、今後、県で取り組むべき施策を検討するため、県内の子供・若者が利用する「居場所」運営の実態を把握するための調査を実施する。

ひろしま子供の未来みんなで応援プラン（R7～R11）【抜粋】

領域Ⅱ

安心して子供を持つことができ、子供たちが健やかに育つ環境づくり

目指す姿

様々なニーズや特性を持つ子供・若者が安全で安心して過ごすことのできる場が整備され、学校内外での相談支援体制が充実するとともに、困難を有する子供・若者が身近な地域で年齢階層で途切れることなく必要な支援を受けられる環境整備が進み、子供・若者がひとりで悩みを抱え込まず、自分にとって相談しやすい窓口とつながっています。

柱3-(6) 子供の居場所づくりの推進

取組の方向

- 地域の資源や子供・若者のニーズを把握するとともに、立ち上げ・運営に係る補助、地域のネットワークづくり支援等により、地域における子供・若者の居場所づくり・運営を支援します。
- 多様な居場所の情報を可視化し、子供・若者自身が居場所の存在を認識できる環境整備を進めます。

調査対象の考え方

「居場所」とは、一義的には、子ども・若者本人がそこを居場所と感ずるかどうかという主観的側面を含んだ概念であると言え、家庭、学校を含めて、過ごす場所・時間、人との関係性全てが、本人にとっての「居場所」となり得るとともに、様々な目的等によって多様な形で存在している。

また、その目的等に応じて、全ての子供・若者を対象とする場合や、特定のニーズのある子供・若者を主な対象とする場合もある。

本調査については、特定ニーズへの対応を含めて「居場所」を広く捉えることとし、また、公益性等の観点から、下記①～⑦のすべてに該当するものを調査対象とする。

なお、「放課後児童クラブ」、「放課後子供教室」、「学校クラブ活動」、「習い事に類する活動」は、本調査の対象外とする。

【調査対象の居場所】①～⑦のすべてに該当。

- ①「子供」（18歳未満）や「若者」（18歳以上～20歳代）が利用するものであること。
ただし、主な利用対象者が異なる場合であっても、子供等の利用を想定して受け入れの体制や環境が整っており（準備等している）、また、実際に子供等が利用している場合は対象に含む。
- ②利用対象者が、特定個人や一部の関係者に限定されないこと。ただし、居住地域や、年齢、支援ニーズによる参加者の対象要件は「限定」に含まない。
- ③活動している場所・拠点が特定されていること。
- ④活動の頻度としては、「常設」又は「定期的」（概ね月1回以上）であること。
- ⑤居場所の運営責任者が明確であること。
- ⑥営利を目的とするものではないこと。ただし、活動に要する実費弁償として必要な参加負担（参加料）は、営利目的には含まない。
- ⑦その他（宗教的な布教活動、政治的な活動、公序良俗に反する活動ではないこと。）

【調査対象の居場所（例）】

- 無料又は低額で食事を提供する場（「子供食堂」や「地域食堂」）
- 子供の学びをサポートする学習支援の場
- 趣味・創作活動、体験活動が行える場
- 近隣住民間や地域との交流、多世代交流の場（サロン等）
- 参加目的等を問わない自由な集まりの場（フリースペース等）
- 特定のニーズのある当事者及び家族等関係者を支えるための場
 - ・当事者等が抱える課題や思いを共有等できる機会、支える側としては見守り等が行える機会
 - ・社会参加や地域とのつながり等が得られる機会
 - ・当事者・家族同士の集い等の機会（ピアサポート等）

等



「子供食堂」の様子



「学習支援の場」の様子

（写真提供：尾道市子どもの居場所づくりネットワーク）

調査方法

期 間	令和7年7月16日（水）～令和7年8月31日（日）
対象者	調査対象に該当する居場所の運営主体
実施方法	Webアンケート（※回答者の意向に応じて様式回収を一部実施）
補足等	市町、社会福祉協議会、ひろしまNPOセンター、社会福祉関係団体等に対して、調査対象となる居場所の運営者や関係者への周知を依頼して調査を実施。

調査内容

区分	内容
I 居場所の情報	運営形態、活動場所、活動内容・頻度、利用対象・範囲、利用定員
II 活動状況等	利用者数、運営スタッフ数、活動資金、広報・情報発信、連携・協力先の有無とその内容、利用者に見られる変化や気づき等
III 活動のきっかけ・課題等 （※）	活動のきっかけ・動機、開始時の課題、現在の課題、安全確保等の取組 等

（※）市町等の直営・委託を除く。（運営主体の自主的・主体的活動等を対象。）

回答件数（運営主体別）

回答者（運営主体）の区分	回答件数（割合）
任意団体（ボランティア団体、同好会・サークル、自治組織など）	93 (41.0%)
NPO 法人	50 (22.0%)
医療法人、社会福祉法人、公益法人（公益社団、公益財団等）	44 (19.4%)
その他の法人（一般社団等）	6 (2.6%)
企業・個人事業主、協同組合（生協、農協、漁協）	5 (2.2%)
個人	9 (4.0%)
その他	20 (8.8%)
計	227 (100.0%)

回答件数（利用対象区分別）

区分	回答件数（割合）
すべての子供・若者が対象 （特定のニーズや課題に限定しない）	168 (74.0%)
特定のニーズや課題のある子供・若者が主な対象	59 (26.0%)
計	227 (100.0%)

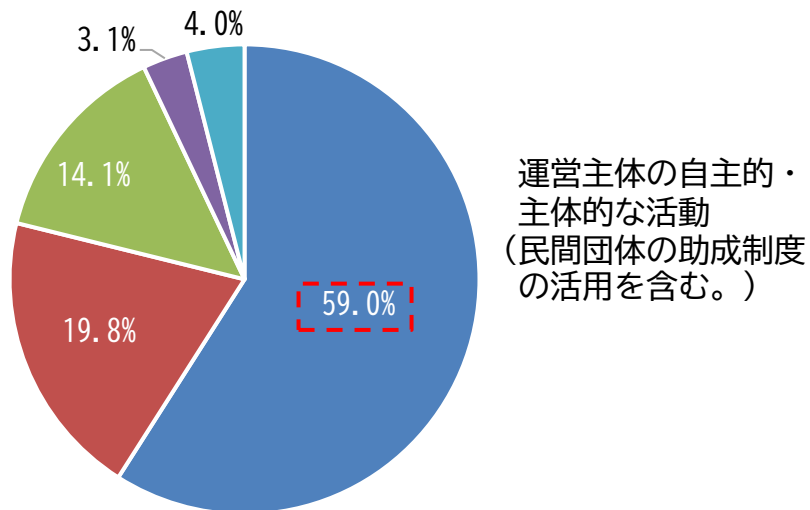
回答件数（活動開始時期別）

活動開始時期	回答件数（割合）
H30（2018）年以前	115 (50.7%)
R元（2019）年	14 (6.2%)
R 2（2020）年	8 (3.5%)
R 3（2021）年	16 (7.0%)
R 4（2022）年	15 (6.6%)
R 5（2023）年	25 (11.0%)
R 6（2024）年以降	34 (15.0%)
計	227 (100.0%)

調査 I 居場所の情報

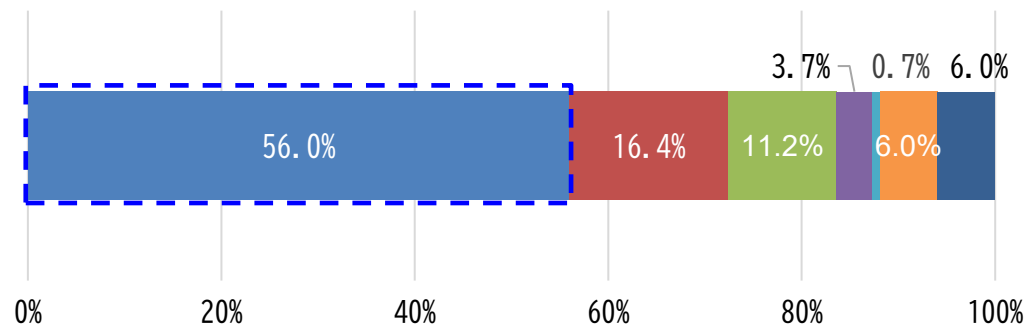
➤ 居場所運営の形態としては、「運営主体の自主的・主体的な活動」（59.0%）が最も多く、その内訳を運営主体別で見ると、ボランティア団体、同好会・サークル、自治組織などの「任意団体」によるものが最も多い。

【活動の実施区分】
(n=227)



- 運営主体の自主的・主体的な活動 (民間団体の助成制度の活用を含む)
- 国・県・市町の制度を利用等した実施 (補助、指定・認定等)
- 国・県・市町の委託による実施 (契約によるもの)
- 国・県・市町の直営の実施
- その他

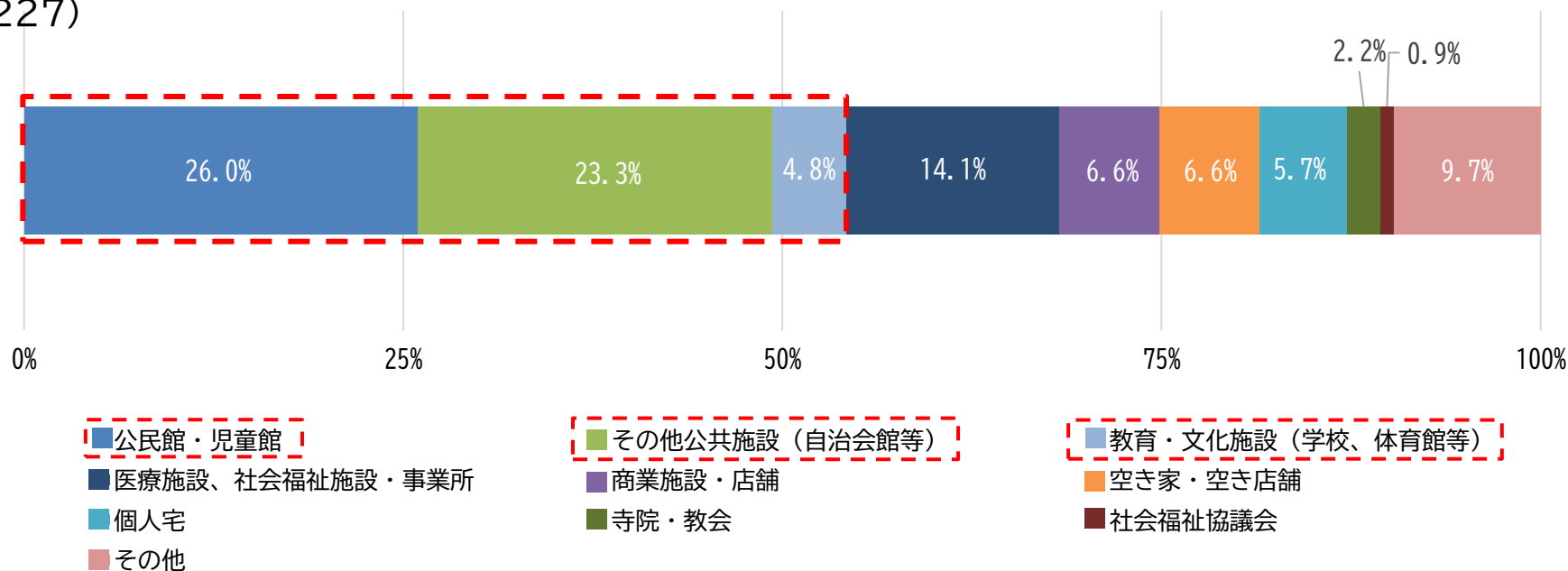
【活動の実施区分・運営主体別の内訳／運営主体の自主的・主体的な活動】
(n=134)



- 任意団体
- NPO法人
- 医療法人、社会福祉法人、公益法人
- その他の法人
- 企業・個人事業主、協同組合
- 個人
- その他

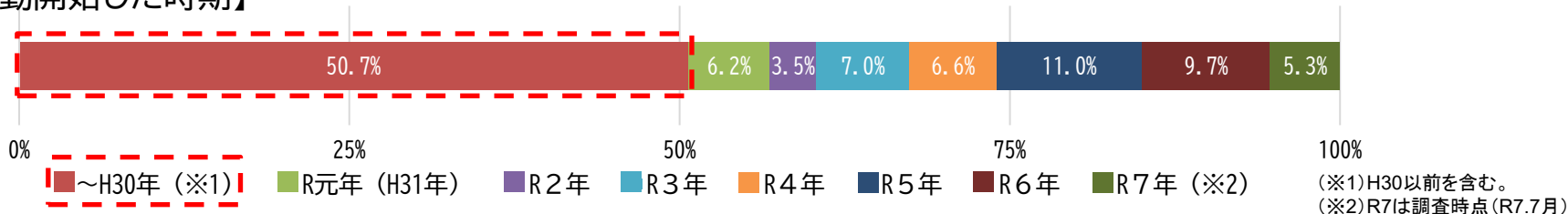
➤ 居場所の活動場所について、「公民館・児童館」(26.0%)が最も多く、次いで「その他公共施設(自治会館等)」(23.3%)であり、また「教育・文化施設(学校、体育館等)」(4.8%)と合わせて、5割以上(54.1%)が公的施設を使用している。

【居場所の施設区分】
(n=227)

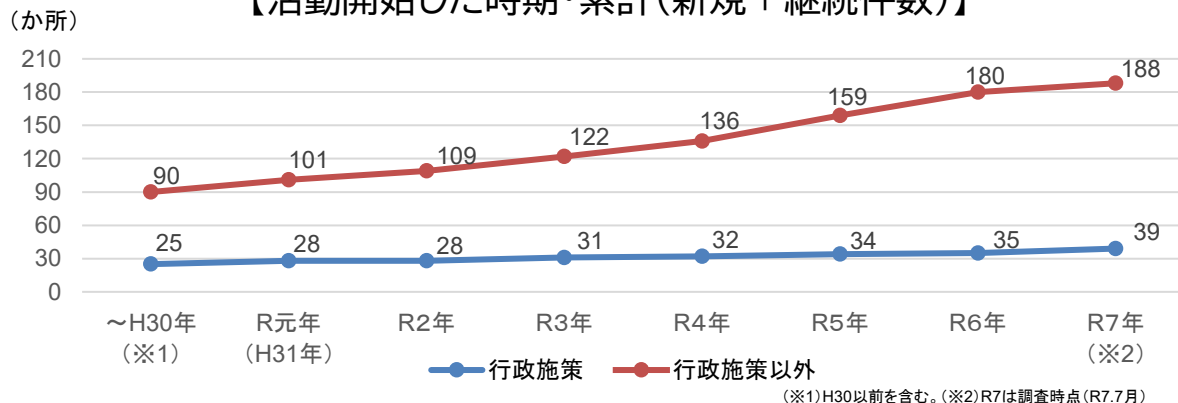


- 活動開始した時期について、H30（2018）年以前の開始が概ね半数（50.7%）であり、約半数は、R元（2019）年以降に開始している。
- 開始時期を基に、活動件数（累計）の年次推移をみると、主には行政施策（直営・委託）以外の活動が増加しており、その増加は「任意団体」によるものが最も多い。

【活動開始した時期】



【活動開始した時期・累計(新規+継続件数)】



	～H30年 (※2)	R元年 (H31年)	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年 (※3)	備考 (R7-H30比)
行政施策 (※1)	25	28	28	31	32	34	35	39	156.0%
行政施策以外	90	101	109	122	136	159	180	188	208.9%
計	115	129	137	153	168	193	215	227	197.4%
対前年 (増減)	-	14	8	16	15	25	22	12	-

(※1) 行政施策：市町等の直営・委託による運営、(※2) H30（2018）年以前を含む、(※3) R7は調査時点（R7.7月）

【活動開始した時期・運営主体別の内訳 (行政施策以外の居場所)】

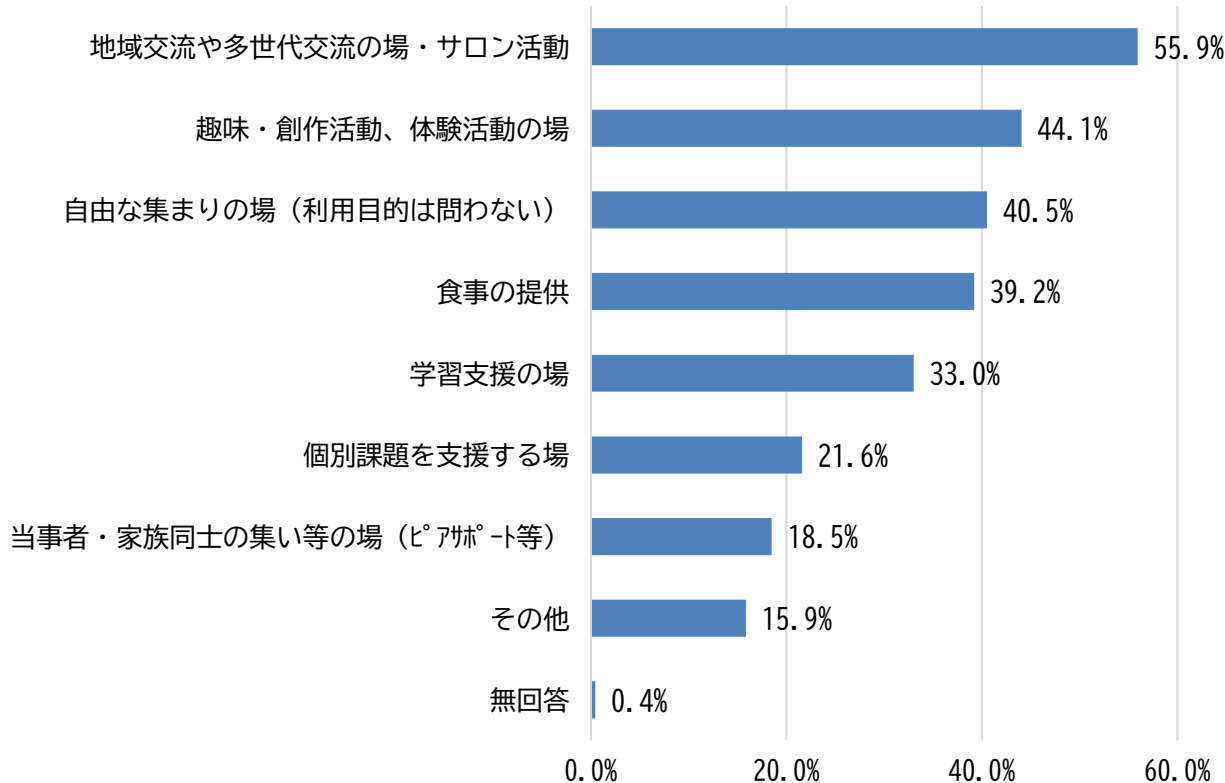
運営主体区分	活動開始		計
	～H30年まで	R元 (H31) 年～調査時点 (※)	
任意団体	37	51	88
NPO法人	29	15	44
医療法人、社会福祉法人、公益法人	15	11	26
その他の法人	1	5	6
企業・個人事業主、協働組合	1	3	4
個人	1	8	9
その他	6	5	11
計	90	98	188

(※) 調査時点 (R7.7月)

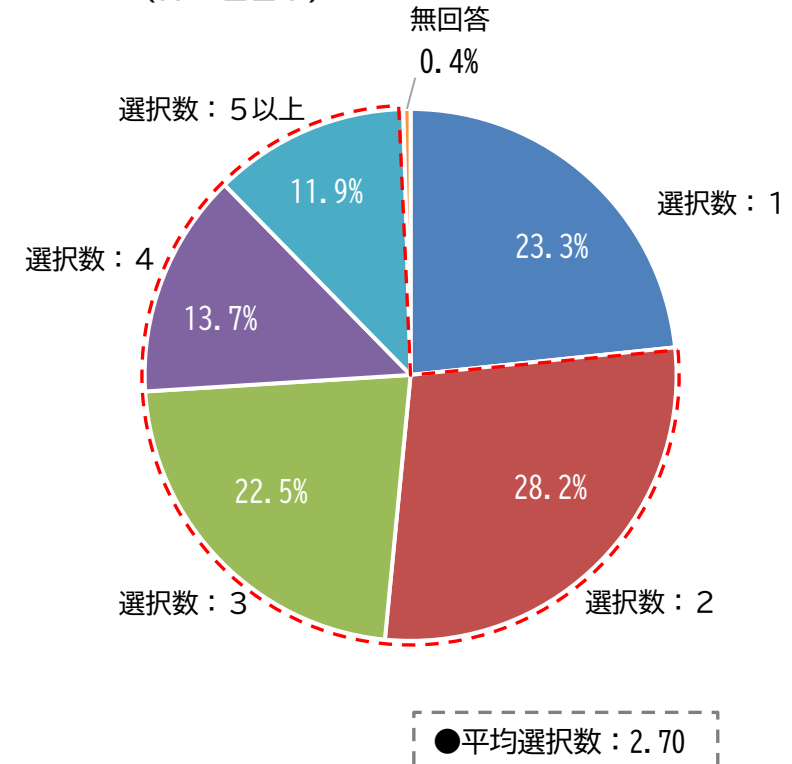
【調査 I】 活動内容について

- 居場所での活動内容について、「地域交流や多世代交流の場・サロン活動」（55.9%）が最も多く、次いで「趣味・創作活動、体験活動の場」（44.1%）、「自由な集まりの場」（利用目的は問わない）（40.5%）の順となっている。
- 回答は、活動内容を複数選択しているものが多く、複数の内容（又は機能）を合わせて実施しているところが多い。

【活動内容(回答割合)】※複数選択
(n=227)

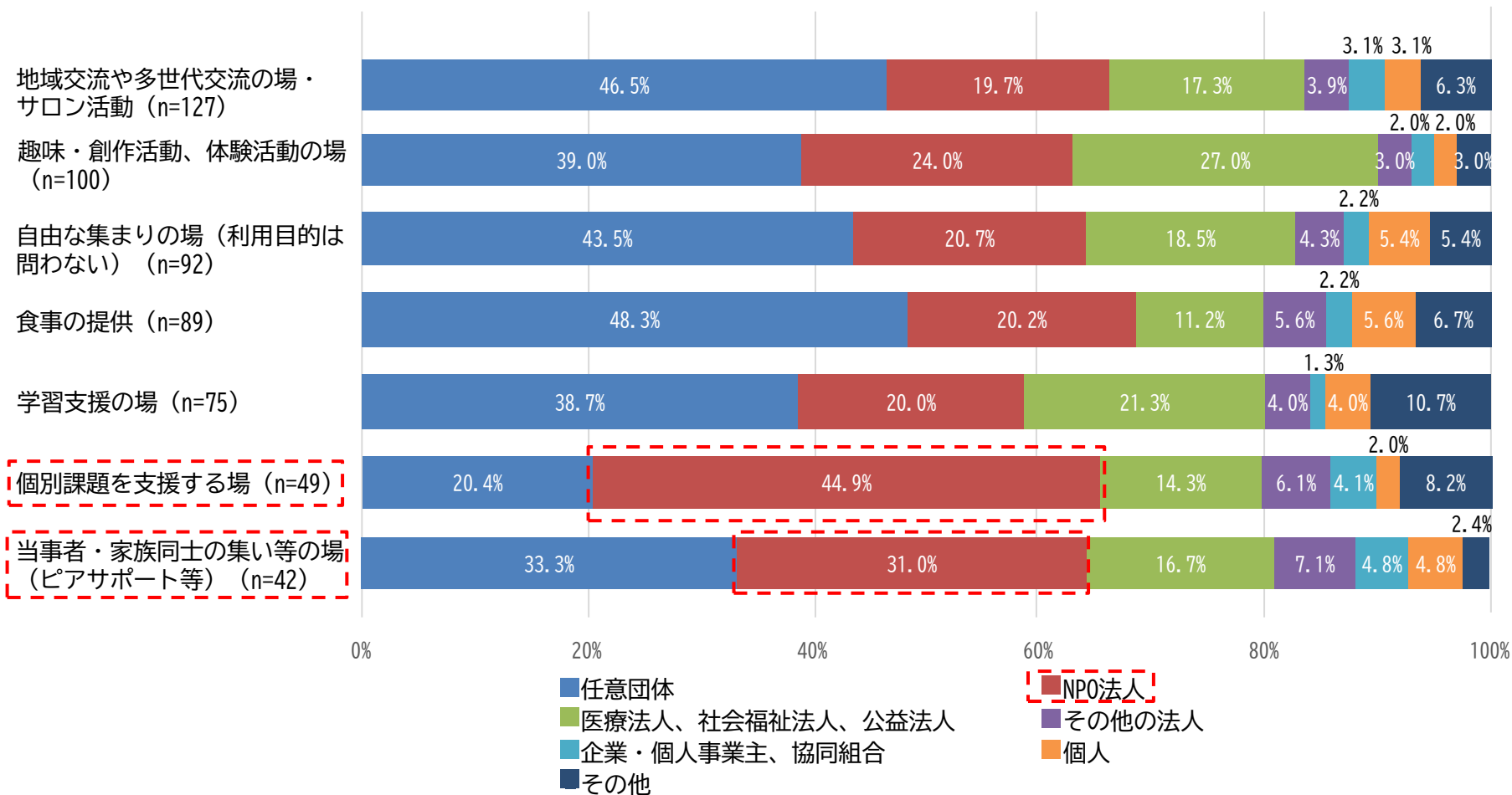


【活動内容の選択数(回答選択数)】
(n=227)



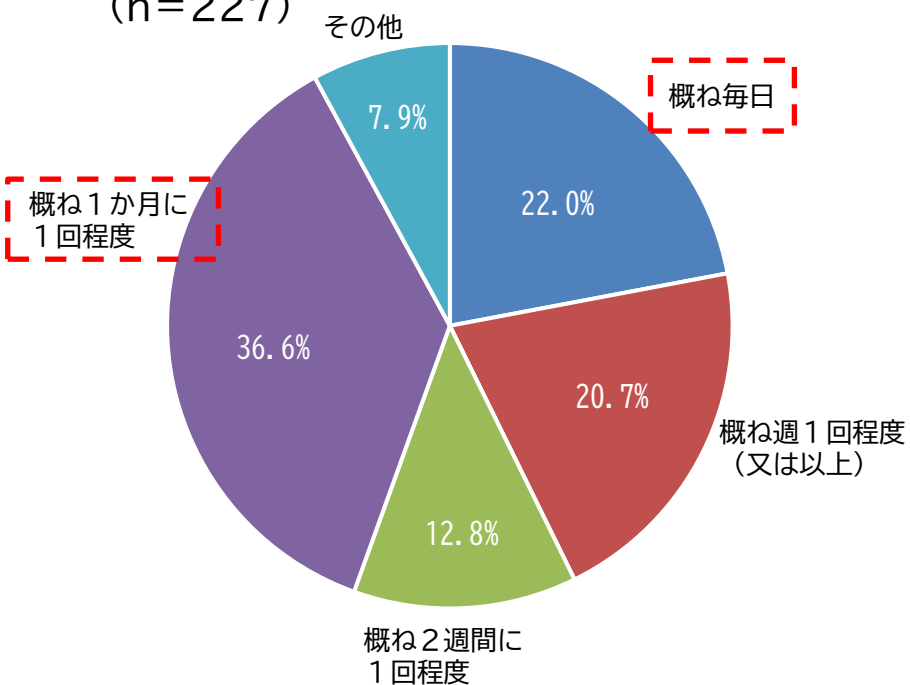
➤ 活動内容ごとに運営主体別の内訳（割合）を見ると、任意団体が4割程度であるものが多いが、「個別課題を支援する場」・「当事者・家族同士の集いの場（ピアサポート等）」では、NPO法人の割合が高くなっている。

【活動内容(運営主体別の割合)】

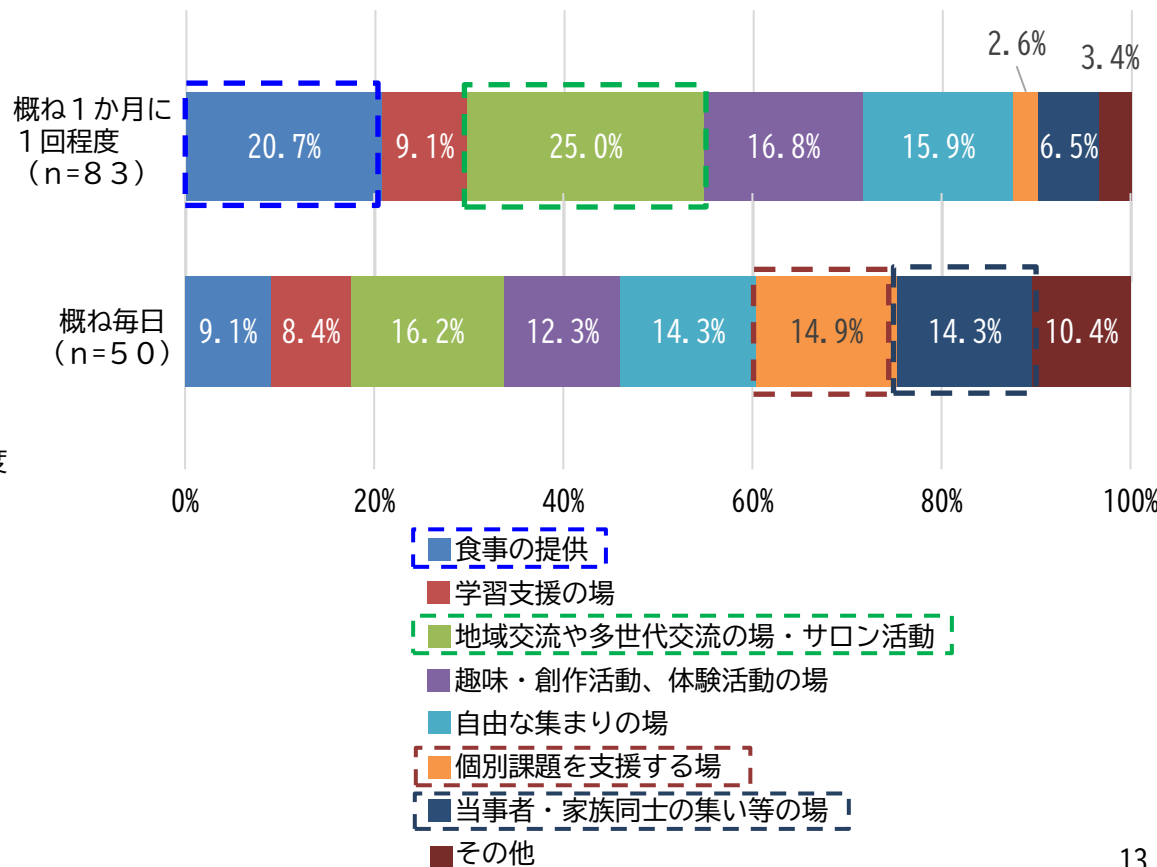


- 活動頻度について、「概ね1か月に1回程度」（36.6%）が最も多く、次いで「概ね毎日」（22.0%）が多い。
- 活動頻度を内容別で見ると、「概ね1か月に1回程度」で多いのは「地域交流や多世代交流の場・サロン活動」や「食事の提供」などであるが、「概ね毎日」では、「個別課題を支援する場」や「当事者・家族同士の集い等の場」が上位に挙がっている。

【活動の頻度】
(n=227)

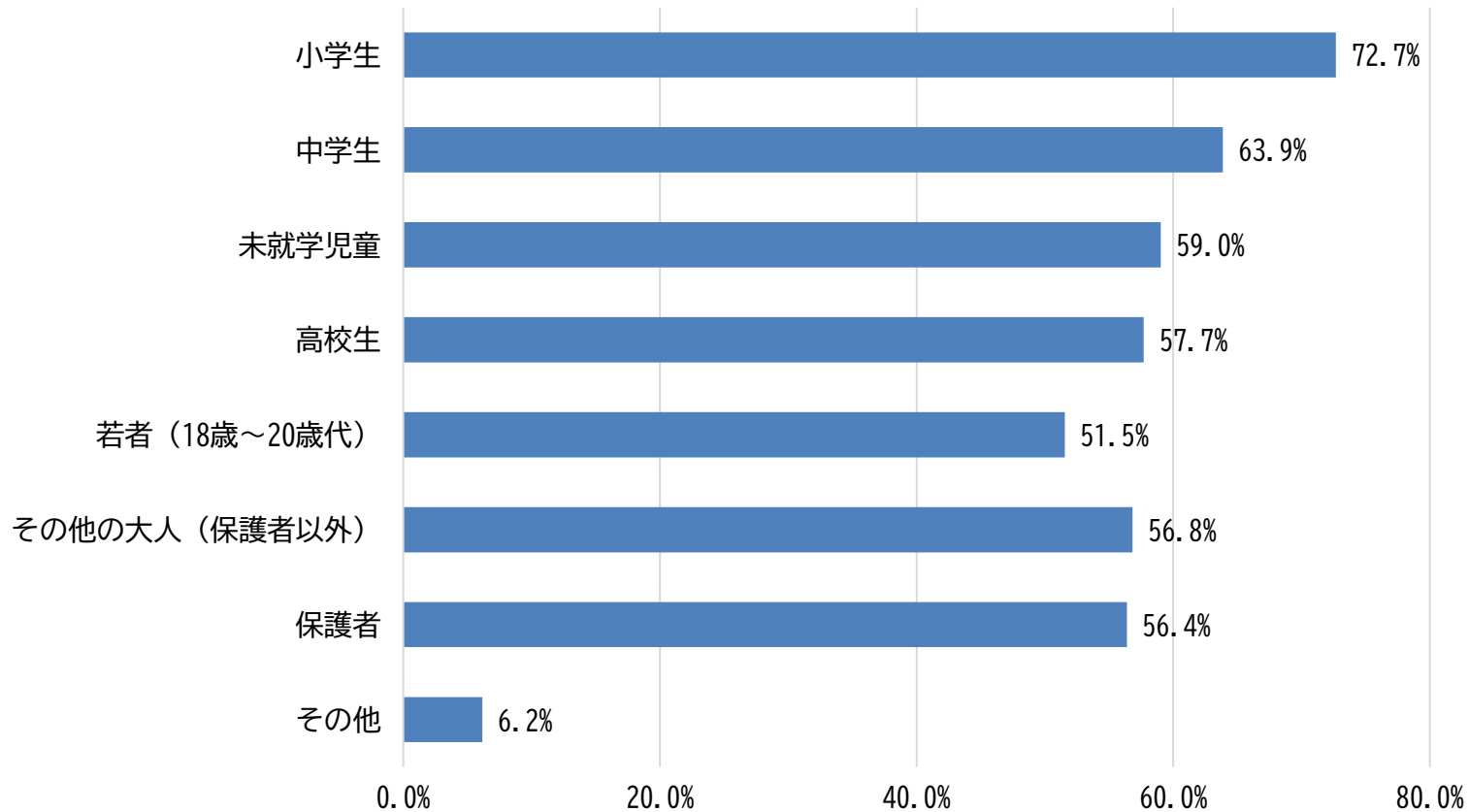


【活動頻度・活動内容別の内訳】



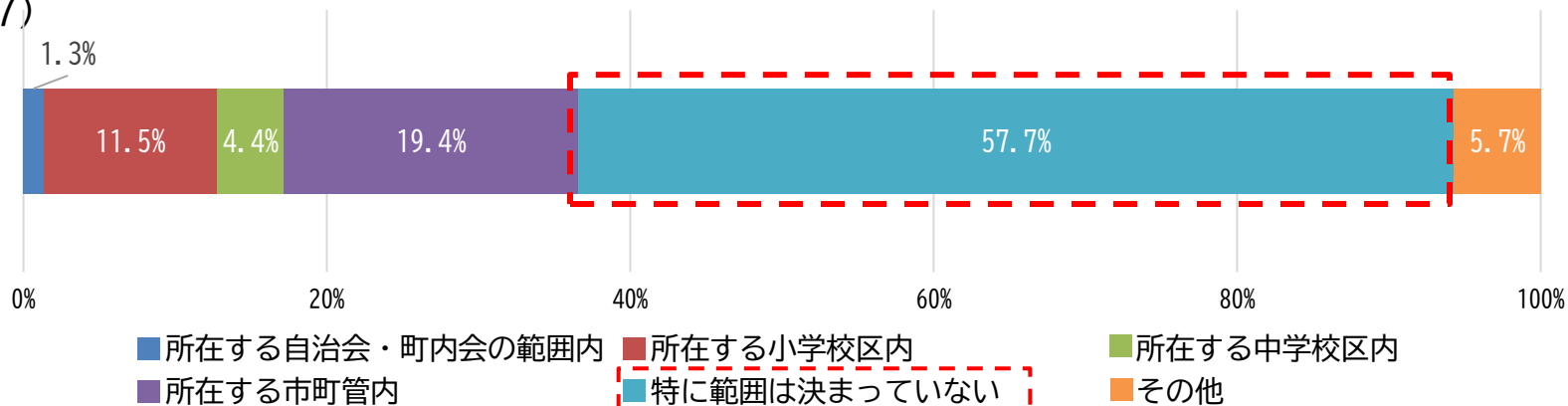
➤ 利用対象者について、子供では「小学生」（72.7%）が最も多く、次いで「中学生」（63.9%）、「未就学児童」（59.0%）、「高校生」（57.7%）の順となっている。

【利用対象者】※複数選択
(n=227)

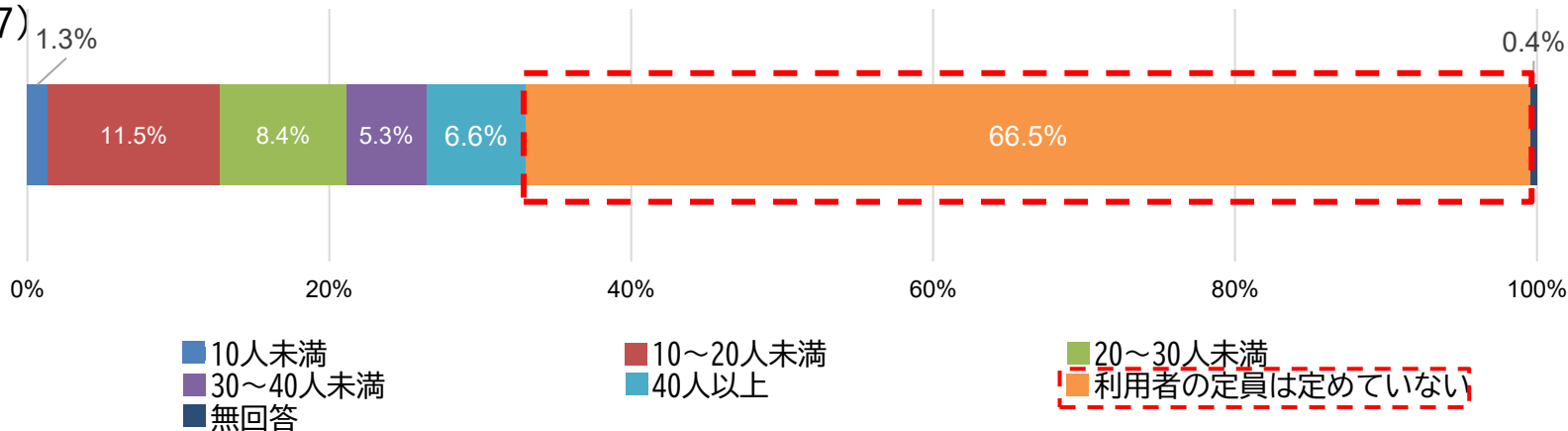


- 居住地による利用対象の設定について、「特に範囲は決まっていない」が5割以上（57.7%）で最も多い。
- 利用定員については「定めていない」が6割以上（66.5%）であり、設定している場合でも少人数（10人未満）に限っているものは僅か（1.3%）となっている。

【居住地による利用対象の設定】
(n=227)



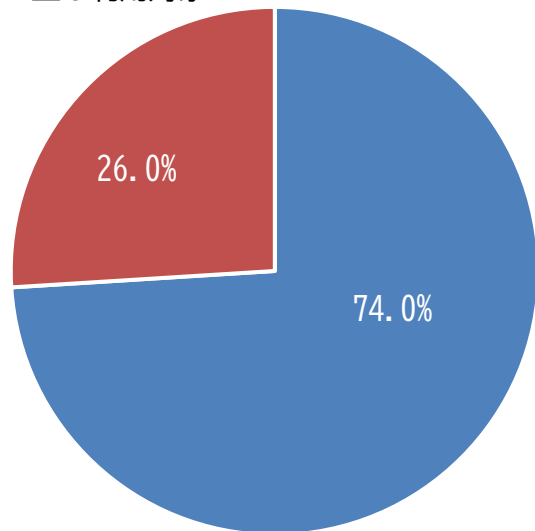
【利用定員の設定】
(n=227)



- 利用対象者について、「特定のニーズや課題のある子供・若者を主な対象」としているのは26.0%であり、その運営主体別の内訳としては、「NPO法人」が最も多い。
- 特定のニーズ等に限らない居場所（すべての子ども・若者が対象・74.0%）について、その運営主体別の内訳としては「任意団体」が最も多い。

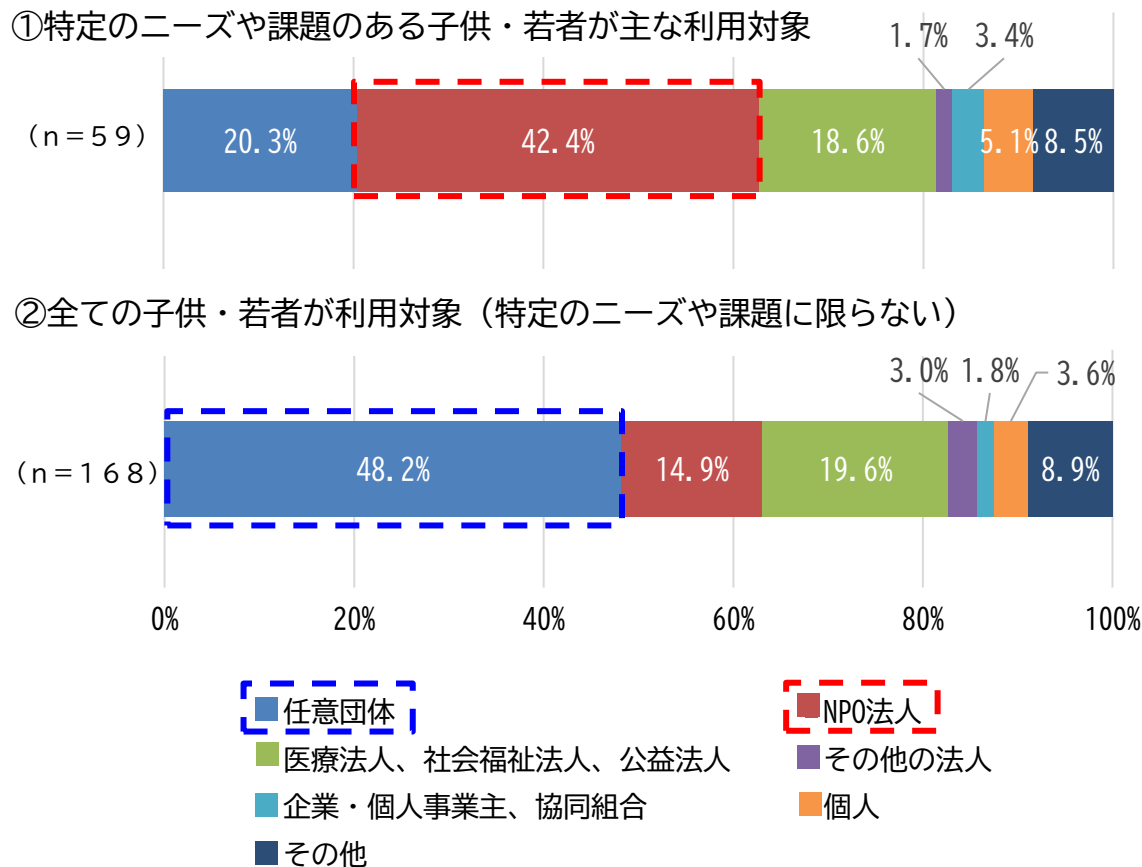
【利用対象者(区分)】
(n=227)

①特定のニーズや課題のある
子供・若者が主な利用対象



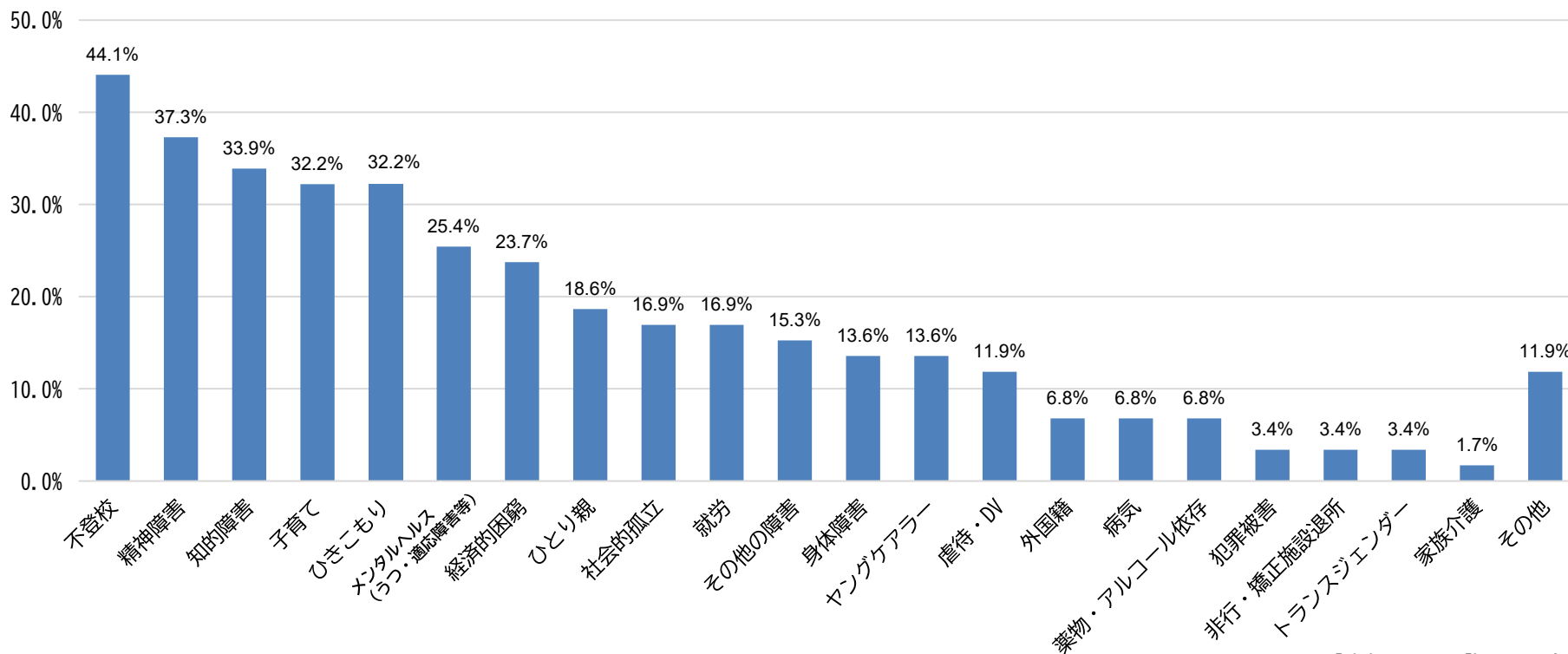
②全ての子ども・若者が利用対象
(特定のニーズや課題に限らない)

【利用対象者(区分)・運営主体別の内訳】



➤ 「特定のニーズや課題のある子供・若者を主な利用対象」としている居場所（全体の26.0%）のうち、対象としているニーズ・課題としては、「不登校」（44.1%）が最も多く、次いで「精神障害」（37.3%）、「知的障害」（33.9%）などとなっている。

【対象とする特定ニーズ・課題(回答割合)】※複数選択(n=59)



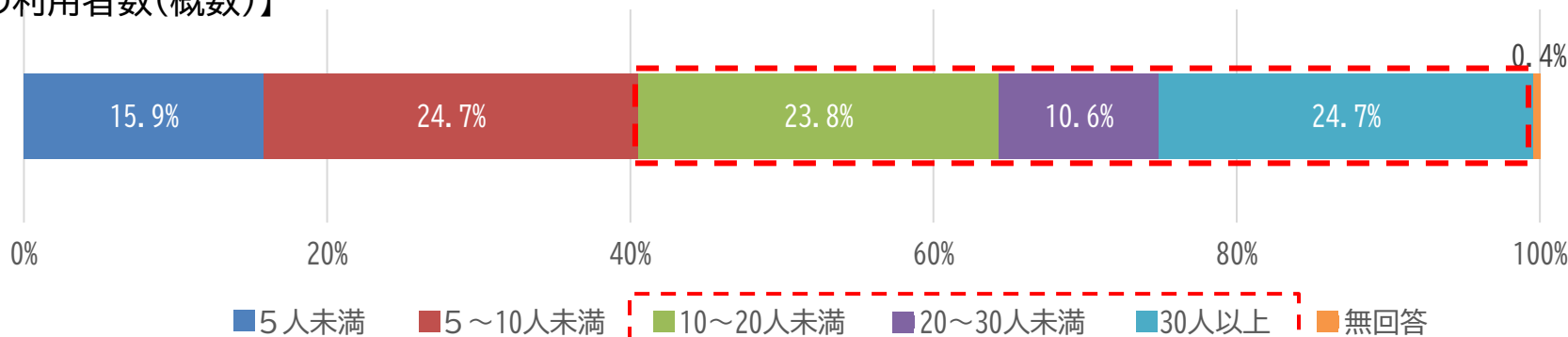
※「障害」には、「疑い」を含む。

- 「その他」回答：
ネグレクト、高校生活の支援、生活に不安を抱えている方、
家族問題を抱えている子（家族支援） 等

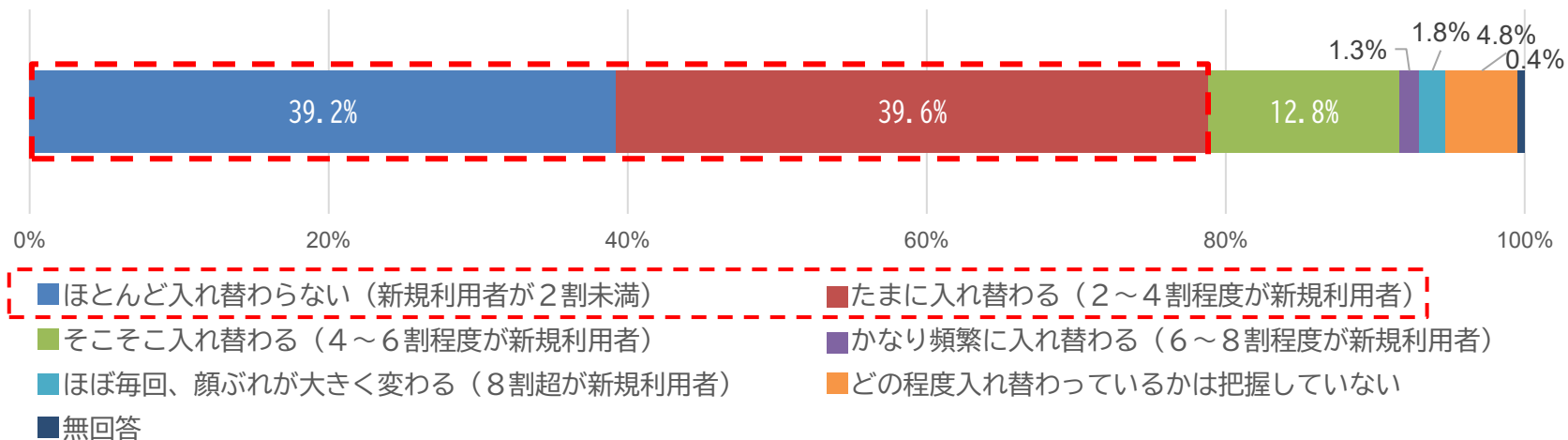
調査Ⅱ 活動状況等

- 1回あたりの利用者数について、利用者の参加規模は様々であるが、「10人以上」が6割程度（59.1%）であり、「30人以上」の居場所も一定数（24.7%）ある。
- 利用者の入れ替わりについて、「ほとんど入れ替わらない」（新規2割未満）と「たまに入れ替わる」（新規2割～4割）を合わせて8割近く（78.8%）であり、継続して利用している人が多い。

【1回あたりの利用者数(概数)】
(n=227)

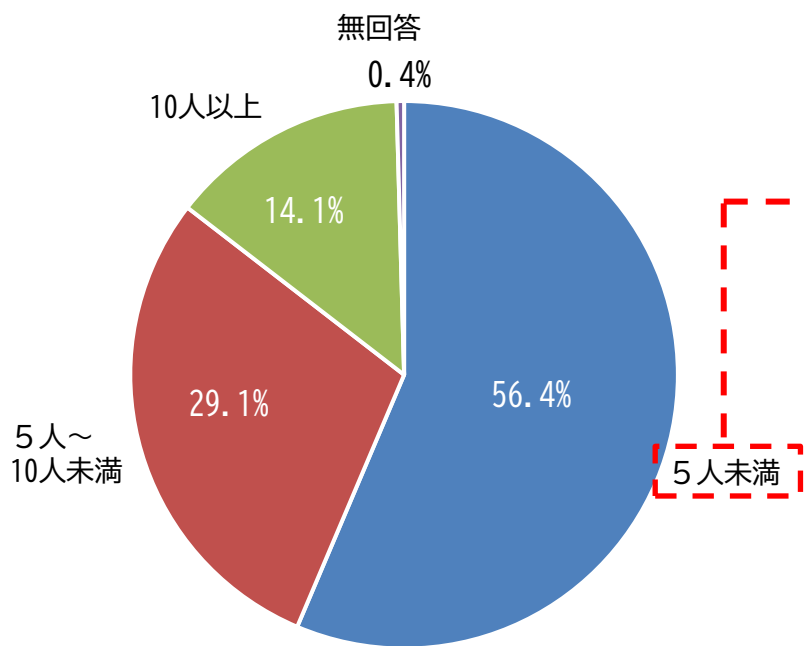


【利用者の入れ替わりについて】
(n=227)

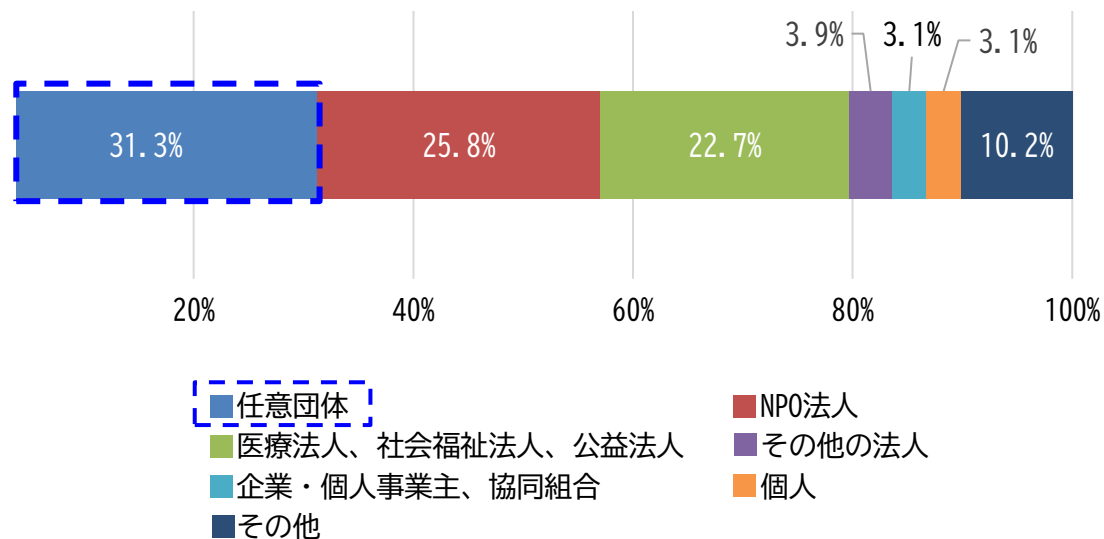


➤ 運営スタッフ数について、「5人未満」が5割以上（56.4%）であり、その内訳を運営主体別で見ると、任意団体が最も多い。

【運営スタッフ数】
(n=227)

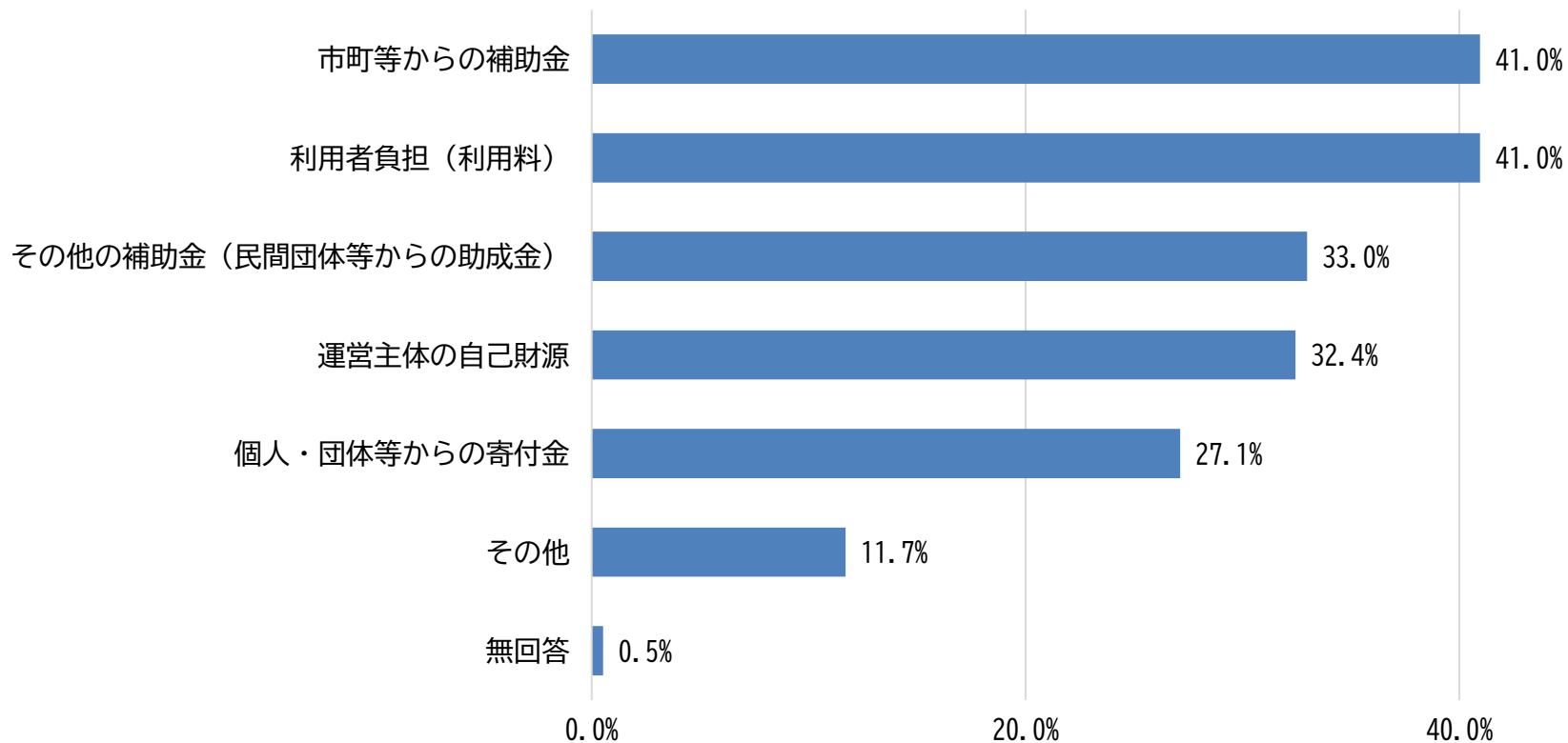


【運営スタッフ数・運営主体別の内訳】
(5人未満・n=128)



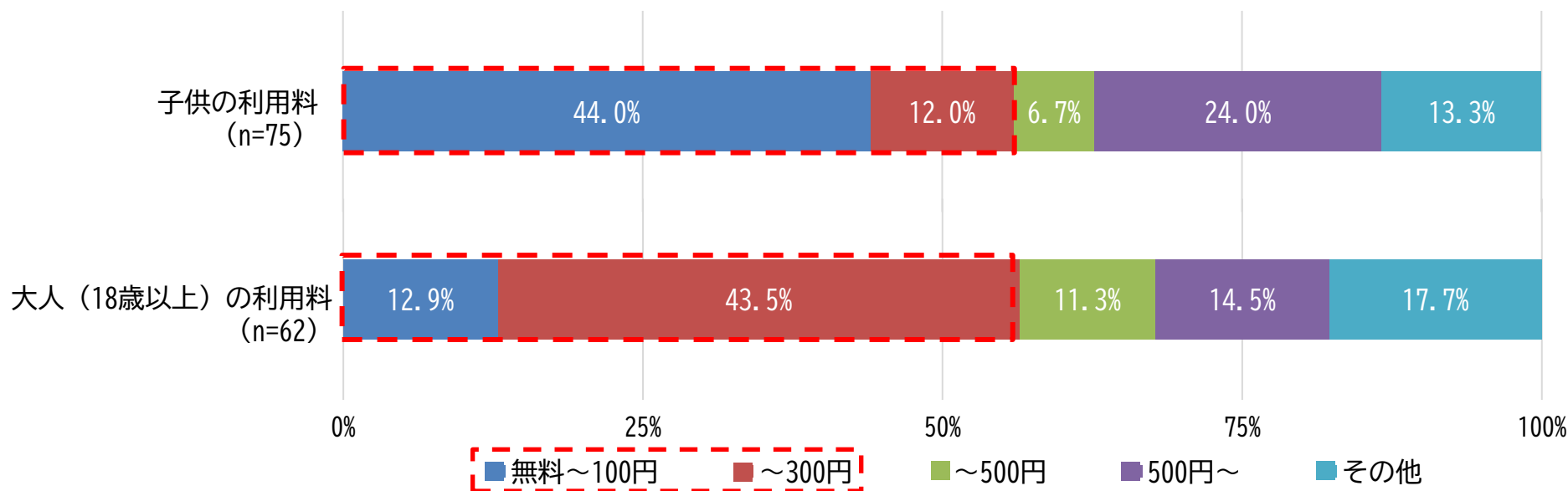
- 行政施策（直営・委託）を除いた居場所の活動資金について、「市町等からの補助金」と「利用者負担（利用料）」が同じ割合（41.0%）となっており、次いで「その他の補助金（民間団体等からの助成金）」（33.0%）などとなっている。

【活動資金】※複数選択
(行政施策(直営・委託)を除く:n=188)



➤ 「利用者負担（利用料）」のある居場所（行政施策を含む・全体の35.2%）の利用料の設定について、子供・大人ともに、300円以内が5割以上（子供：56.0%、大人：56.4%）であり、子供については、より低価な設定（無料～100円以内）が多くなっている。

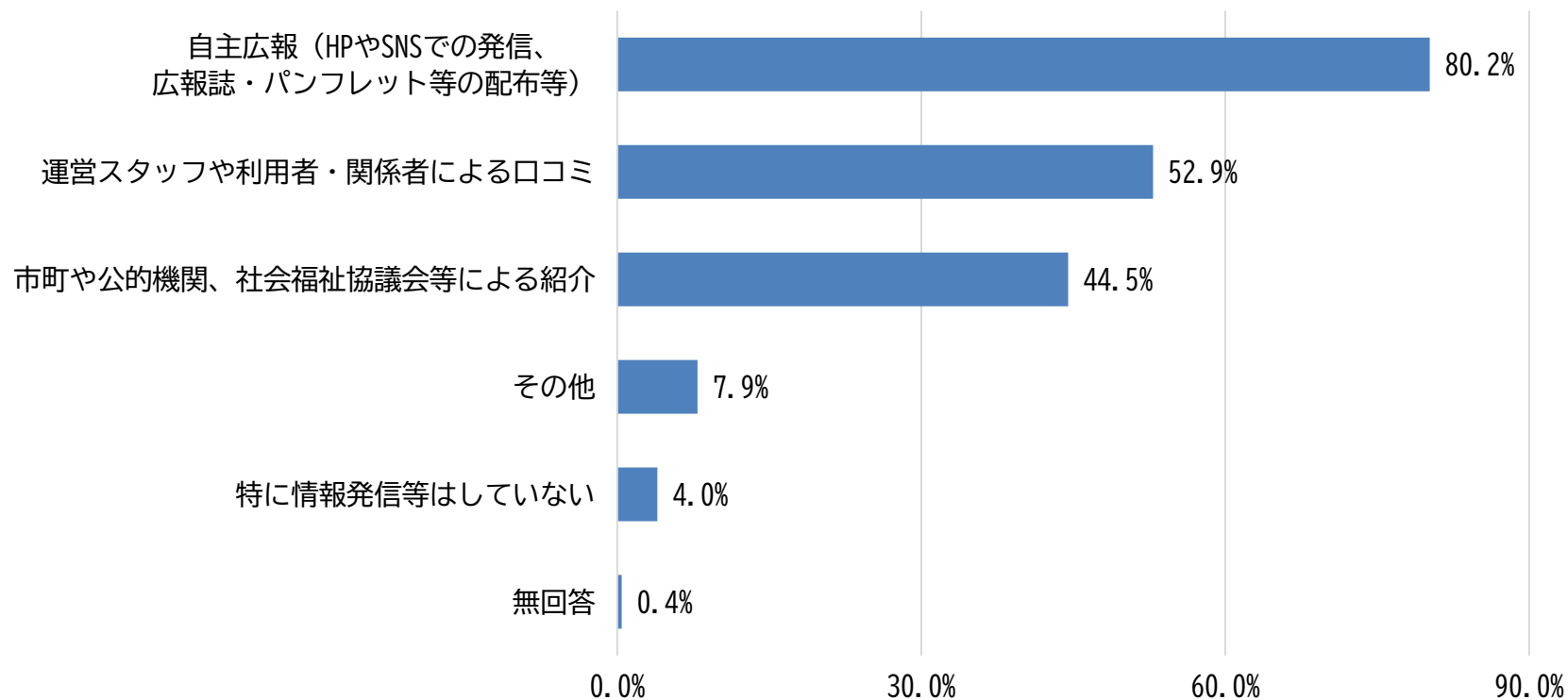
【利用者負担(利用料)の設定】



(補足) 「子供」について、就学区分によって利用料が変わる場合は、最高額を計上。
 「その他」は、年会費制や、内容によって料金が異なるなどの利用料が一定ではないものなどを計上。

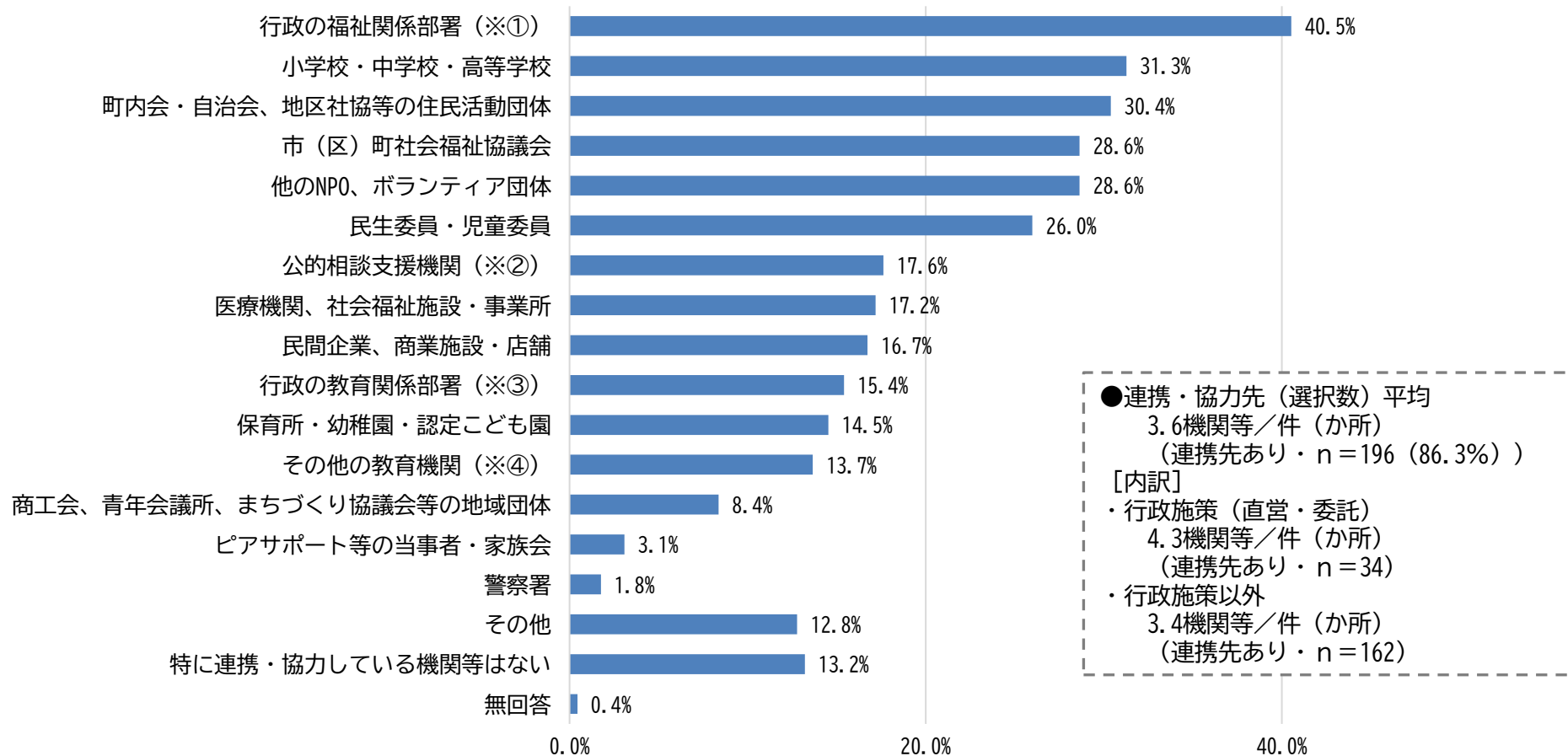
- 活動周知・情報発信について、多くが「自主広報（HPやSNSでの発信、広報紙・パンフレット等の配布等）」（80.2%）を行っており、次いで「運営スタッフや利用者・関係者による口コミ」が5割程度（52.9%）となっている。
- また、市町や公的機関、社会福祉協議会等で紹介されている居場所が4割程度（44.5%）ある。

【活動周知・情報発信】※複数選択
(n=227)



➤ 多くの居場所（86.3%）には連携・協力している関係先があり、「行政の福祉関係部署」（40.5%）が最も多く、次いで「小学校・中学校・高等学校」（31.3%）、「町内会・自治会、地区社協等の住民活動団体」（30.4%）などとなっている。

【連携・協力している機関等】※複数選択(n=227)



（補足※）①：福祉関係担当課・福祉事務所、保健所、児童相談所等、②：子育て世代包括支援センター、障害者相談支援事業所、地域包括支援センター等、③：教育委員会等、④：大学、専門学校等

➤ 運営主体別に連携・協力している機関等を見ると、「任意団体」では「町内会・自治会・地区社協等の住民活動団体」（31.2%）が最も多く、「NPO法人」・「医療法人、社会福祉法人、公益法人」では、「行政の福祉関係部署」（56.0%・43.2%）が最も多い。

【連携・協力している機関等(運営主体別の内訳)】※複数選択(n=227)

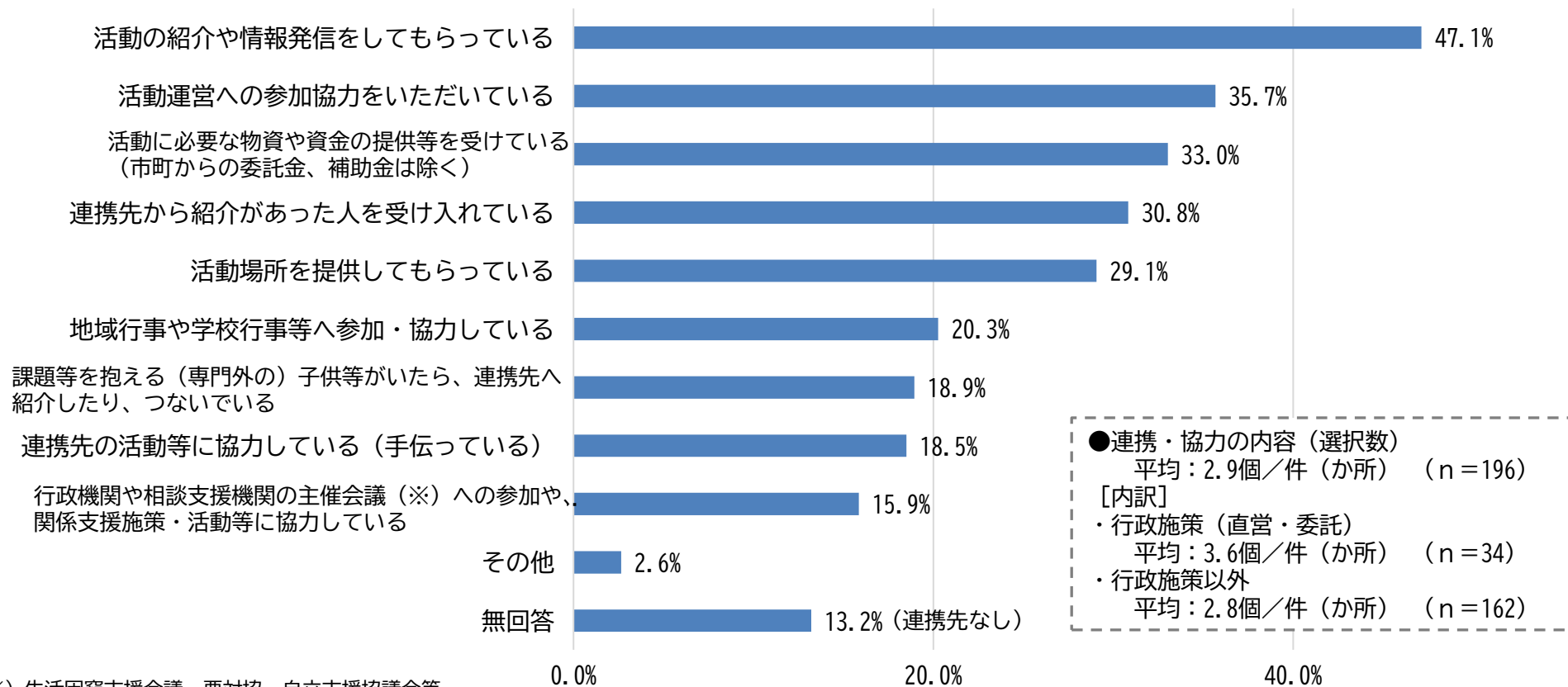
区分	件数（運営主体数）	行政の福祉関係部署（※①）	小学校・中学校・高等学校	町内会・自治会、地区社協等の住民活動団体	市（区）町社会福祉協議会	他のNPO、ボランティア団体	民生委員・児童委員	公的相談支援機関（※②）	医療機関、社会福祉施設・事業所	民間企業、商業施設・店舗	行政の教育関係部署（※③）	保育所・幼稚園・認定こども園	その他の教育機関（※④）	商工会、青年会議所、まちづくり協議会等の地域団体	ピアサポート等の当事者・家族会	警察署	その他	特に連携・協力している機関等はない	無回答	
全体	227	92	71	69	65	65	59	40	39	38	35	33	31	19	7	4	29	30	1	
	100.0%	40.5%	31.3%	30.4%	28.6%	28.6%	26.0%	17.6%	17.2%	16.7%	15.4%	14.5%	13.7%	8.4%	3.1%	1.8%	12.8%	13.2%	0.4%	
運営主体別	任意団体	93	27	26	29	28	23	9	7	13	7	12	8	8	1	-	17	14	1	
		100.0%	29.0%	28.0%	31.2%	30.1%	26.9%	24.7%	9.7%	7.5%	14.0%	7.5%	12.9%	8.6%	1.1%	-	18.3%	15.1%	1.1%	
	NPO法人	50	28	19	15	13	21	14	15	20	8	7	7	11	4	4	3	1	9	-
		100.0%	56.0%	38.0%	30.0%	26.0%	42.0%	28.0%	30.0%	40.0%	16.0%	14.0%	14.0%	22.0%	8.0%	8.0%	6.0%	2.0%	18.0%	-
	医療法人、社会福祉法人、公益法人	44	19	13	14	11	11	13	10	9	11	10	12	8	5	2	1	6	4	-
		100.0%	43.2%	29.5%	31.8%	25.0%	25.0%	29.5%	22.7%	20.5%	25.0%	22.7%	27.3%	18.2%	11.4%	4.5%	2.3%	13.6%	9.1%	-
	その他の法人	6	3	3	2	3	3	2	1	-	1	2	-	1	-	-	-	-	-	-
		100.0%	50.0%	50.0%	33.3%	50.0%	50.0%	33.3%	16.7%	-	16.7%	33.3%	-	16.7%	-	-	-	-	-	-
企業・個人事業主、協同組合	5	3	2	-	1	1	1	1	1	1	1	-	1	-	-	-	-	2	-	
	100.0%	60.0%	40.0%	-	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	-	20.0%	-	-	-	-	40.0%	-	
個人	9	1	-	5	5	3	1	1	1	3	-	-	-	-	-	-	1	1	-	
	100.0%	11.1%	-	55.6%	55.6%	33.3%	11.1%	11.1%	11.1%	33.3%	-	-	-	-	-	-	11.1%	11.1%	-	
その他	20	11	8	4	4	1	5	3	1	1	8	2	2	2	-	-	4	-	-	
	100.0%	55.0%	40.0%	20.0%	20.0%	5.0%	25.0%	15.0%	5.0%	5.0%	40.0%	10.0%	10.0%	10.0%	-	-	20.0%	-	-	

上段：回答件数／下段：各区分の運営主体数（回答団体等数の計）に対する割合（%）

（補足※）①：福祉関係担当課・福祉事務所、保健所、児童相談所等、②：子育て世代包括支援センター、障害者相談支援事業所、地域包括支援センター等、③：教育委員会等、④：大学、専門学校等

- 連携・協力している内容としては、「活動の紹介や情報発信をしてもらっている」（47.1%）が最も多く、次いで「活動への参加協力をいただいている」（35.7%）などの運営面での協力等が得られている。
- また、「連携先から紹介があった人を受け入れている」（30.8%）、「課題等を抱える子供等がいたら、連携先に紹介したり、つないだりしている」（18.9%）など、利用や支援のニーズに沿った連携が行われているところもある。

【連携・協力している内容】※複数選択(n=227)



（※）生活困窮支援会議、要対協、自立支援協議会等

- ▶ 運営主体別に連携・協力している内容をみると、「任意団体」では「活動に必要な物資や資金の提供等を受けている（市町からの委託金、補助金は除く）」（45.2%）が最も多く、「NPO法人」・「医療法人、社会福祉法人、公益法人」では、「活動の紹介や情報発信をしてもらっている」（44.0%・54.5%）が最も多い。

【連携・協力している内容(運営主体別の内訳)】※複数選択(n=227)

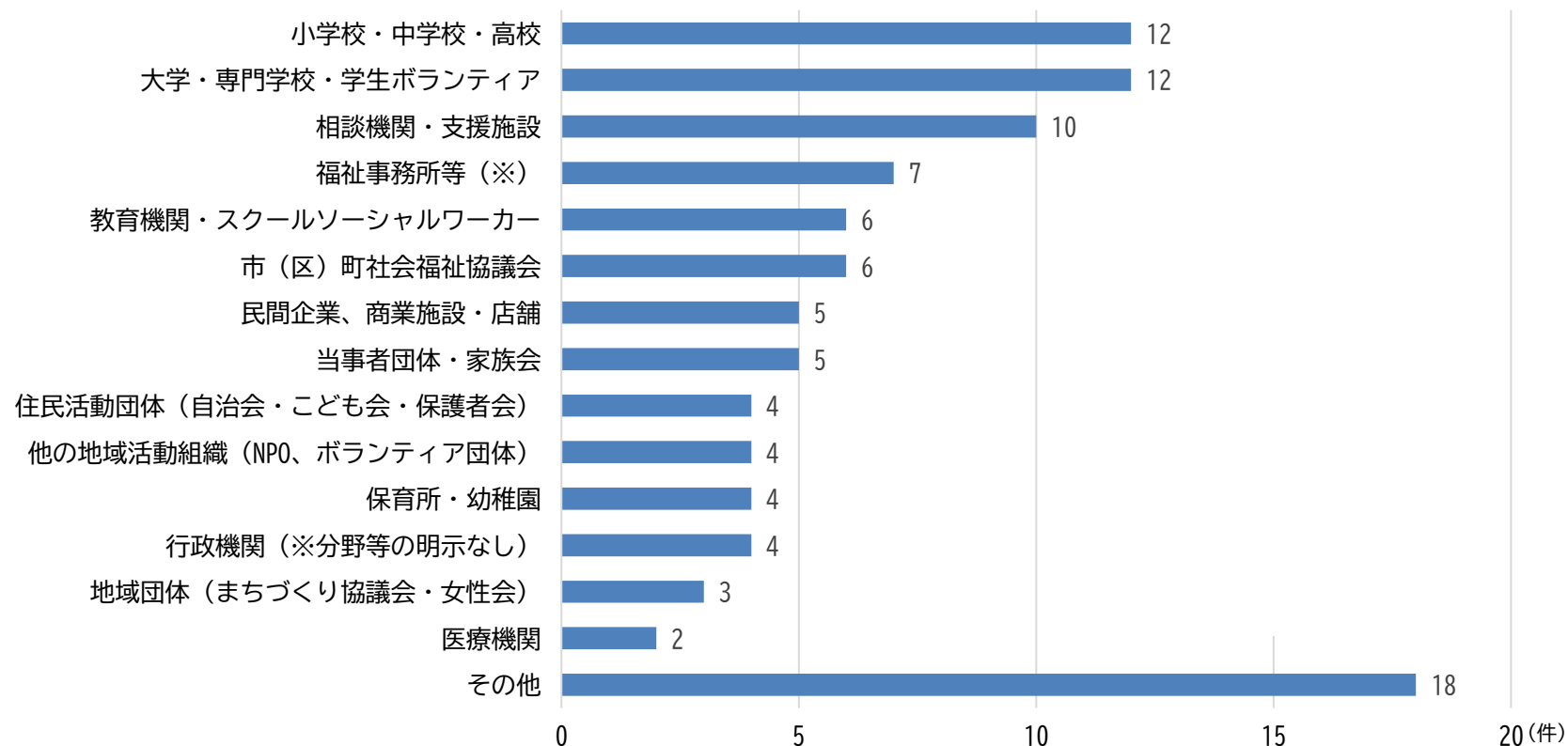
区分		件数 (運営主体数)	活動の紹介や情報発信をしてもらっている	活動運営への参加協力をいただいている	活動に必要な物資や資金の提供等を受けている(市町からの委託金、補助金は除く)	連携先から紹介があった人を受け入れている	活動場所を提供してもらっている	地域行事や学校行事等へ参加している	子供等がいたら、専門外へ紹介したり、つないでいる	課題等を抱える(専門外へ紹介したり、つないでいる)	連携先の活動等に協力している(手伝っている)	協議(※)への参加や、関係支援策・活動等に協力している	行政や相談支援機関の主催会	その他	無回答(連携先なし)										
全体		227	107	81	75	70	66	46	43	42	36	6	30	100.0%	47.1%	35.7%	33.0%	30.8%	29.1%	20.3%	18.9%	18.5%	15.9%	2.6%	13.2%
運営主体別	任意団体	93	38	30	42	23	37	21	9	15	8	1	14	100.0%	40.9%	32.3%	45.2%	24.7%	39.8%	22.6%	9.7%	16.1%	8.6%	1.1%	15.1%
	NPO法人	50	22	17	11	21	8	9	12	11	13	1	9	100.0%	44.0%	34.0%	22.0%	42.0%	16.0%	18.0%	24.0%	22.0%	26.0%	2.0%	18.0%
	医療法人、社会福祉法人、公益法人	44	24	23	11	17	11	8	15	11	11	1	4	100.0%	54.5%	52.3%	25.0%	38.6%	25.0%	18.2%	34.1%	25.0%	25.0%	2.3%	9.1%
	その他の法人	6	3	2	2	1	1	2	2	1	1	-	-	100.0%	50.0%	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%	-	-
	企業・個人事業主、協同組合	5	1	1	1	1	-	1	2	-	1	-	2	100.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	-	20.0%	40.0%	-	20.0%	-	40.0%
	個人	9	5	2	1	1	2	1	-	-	1	1	1	100.0%	55.6%	22.2%	11.1%	11.1%	22.2%	11.1%	-	-	11.1%	11.1%	11.1%
	その他	20	14	6	7	6	7	4	3	4	1	2	-	100.0%	70.0%	30.0%	35.0%	30.0%	35.0%	20.0%	15.0%	20.0%	5.0%	10.0%	-

上段：回答件数／下段：各区分の運営主体数（回答団体等数の計）に対する割合（％）

(※) 生活困窮支援会議、要対協、自立支援協議会等

▶ 今後、連携したい機関等としては、各種学校機関（学生ボランティア含む）や、相談機関等の行政関係機関が比較的多く挙げられている。

【今後、連携したい機関等】※任意・複数回答（今後連携を希望する機関等として任意回答があったものを内容ごとに集計。）
（n=60）



※福祉事務所等：福祉事務所、家庭児童相談室、要対協、母子父子自立支援員

●「その他」回答：
民生委員、幼児教育専門家、各分野の専門家、体協、スポーツ少年団、対象者に発信力を持っている団体、
子どもの居場所づくりを盛り上げてくれるインストラクター、特技を持つ大人、在留外国人、協力したい人なら誰でも 等

▶ 「小学校・中学校・高校」・「相談機関・支援施設」については、「任意団体」・「NPO法人」・「医療法人、社会福祉法人、公益法人」が共通して挙げており、連携することでの活動の充実や利用者のニーズへの対応につなげたい等の意見が寄せられている。

【今後、連携したい機関等(運営主体別の内訳)】※任意・複数回答(n=60)
(今後連携を希望する機関等として任意回答があったものを内容ごとに集計。)

区分	件数 (運営主体数)	小学校・中学校・高校	大学・専門学校・学生ボランティア	相談機関・支援施設	福祉事務所等(※)	教育機関・スクールソーシャルワーカー	市(区)協議会 町社会福祉	民間企業、商業施設・店舗	当事者団体・家族会	住民活動団体(自治会・子ども会・保護者会)	住居活動団体(ボランティア団体)	他の地域活動組織(NPO、ボランティア)	保育所・幼稚園	行政機関(分野等の明示なし)	地域団体(まちづくり協議会・女性会)	医療機関	その他	
全体	60	12	12	10	7	6	6	5	5	4	4	4	4	4	3	2	18	
	100.0%	20.0%	20.0%	16.7%	11.7%	10.0%	10.0%	8.3%	8.3%	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%	5.0%	3.3%	30.0%	
運営主体別	任意団体	24	6	7	6	3	2	3	-	4	3	2	2	2	3	1	7	
		100.0%	25.0%	29.2%	25.0%	12.5%	8.3%	12.5%	-	16.7%	12.5%	8.3%	8.3%	8.3%	12.5%	4.2%	29.2%	
	NPO法人	12	2	-	2	3	1	1	-	1	1	-	1	2	-	-	4	
		100.0%	16.7%	-	16.7%	25.0%	8.3%	8.3%	-	8.3%	8.3%	-	8.3%	16.7%	-	-	33.3%	
	医療法人、社会福祉法人、公益法人	11	2	4	1	-	2	-	2	-	-	2	-	-	-	-	1	1
		100.0%	18.2%	36.4%	9.1%	-	18.2%	-	18.2%	-	-	18.2%	-	-	-	-	9.1%	9.1%
	その他の法人	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2
		100.0%	-	-	-	-	-	-	50.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%
企業・個人事業主、協同組合	2	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
	100.0%	50.0%	-	-	-	-	-	50.0%	-	-	-	50.0%	-	-	-	-	-	
個人	3	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
	100.0%	-	-	-	-	-	33.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7%	
その他	6	1	1	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
	100.0%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3%	

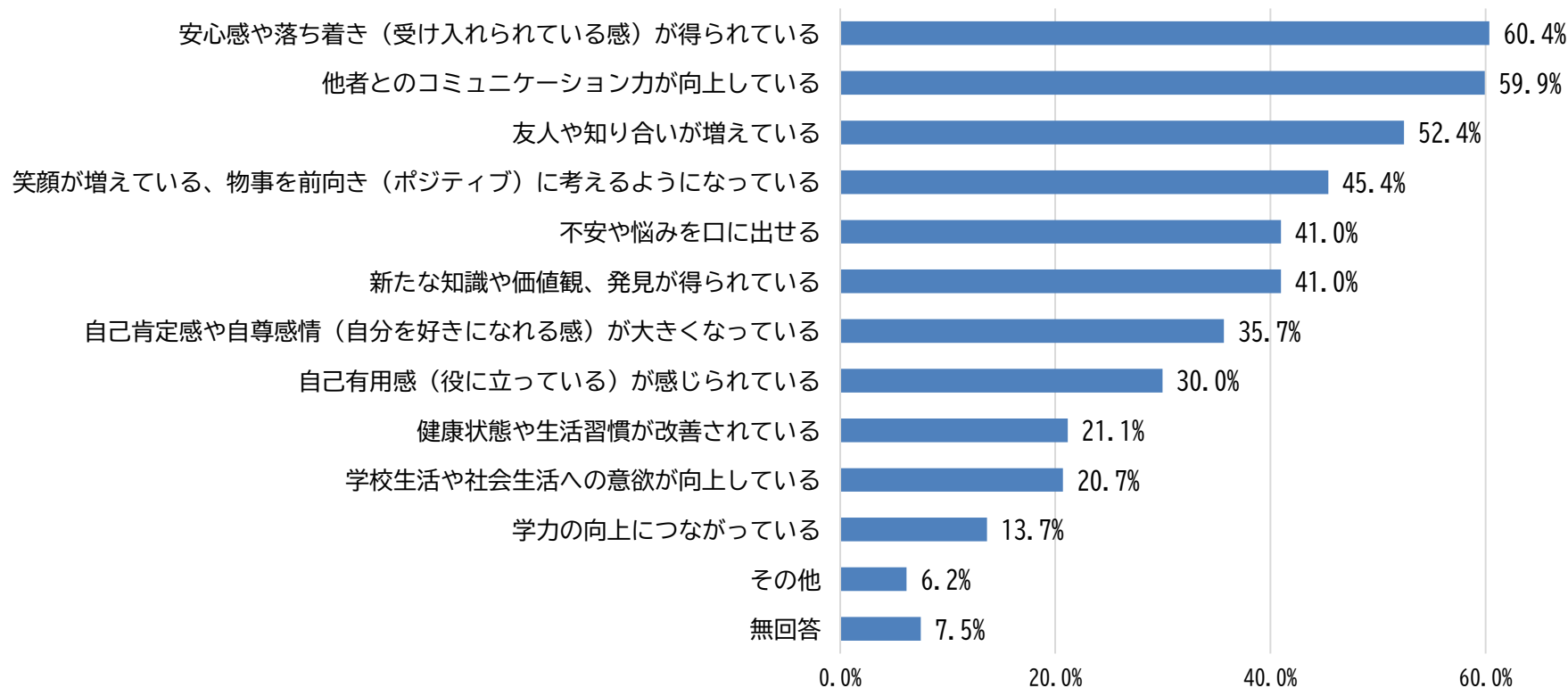
上段：回答件数／下段：各区分の運営主体数（回答団体等数の計）に対する割合（%）

【回答者意見】

- ・ 中学校や高校などと連携し、この活動（子供食堂）をやってみたい地元の中高生と繋がりたい。（任意団体）
- ・ 放課後等児童デイサービスなどの発達支援や不登校支援の施設と連携した学習支援を進めたい。（社会福祉法人）
- ・ 他の福祉機関と、情報共有を含めて、もっと連携していきたい。（NPO法人）
- ・ 保健師さんやファミリーサポートの方と顔見知りになりたい。（任意団体） 等

- ▶ 利用者に見られる変化等としては、「安心感や落ち着き（受け入れられている感）が得られている」（60.4%）が最も多く、次いで「他者とのコミュニケーションが向上している。」（59.9%）など、安心感が得られるとともに、利用者間のコミュニケーションやつながりが得られる場所となっている。
- ▶ また、安心感や落ち着きが得られることで、「笑顔が増えている、物事を前向き（ポジティブ）に考えるようになってきている」（45.4%）、「不安や悩みを口にできる」（41.0%）ことにもつながっている。

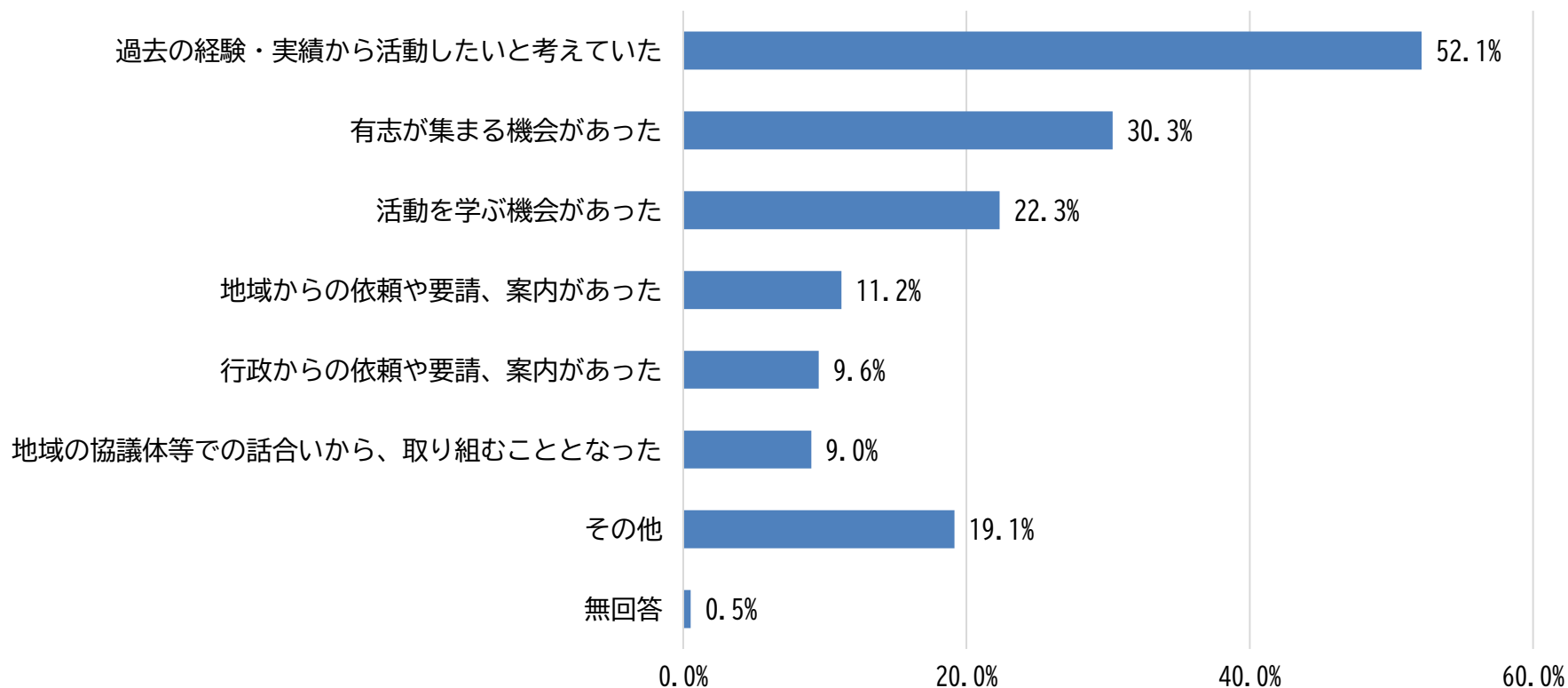
【利用者に見られる変化や気づき等】※複数選択
(n=227)



調査Ⅲ 活動のきっかけ・課題等

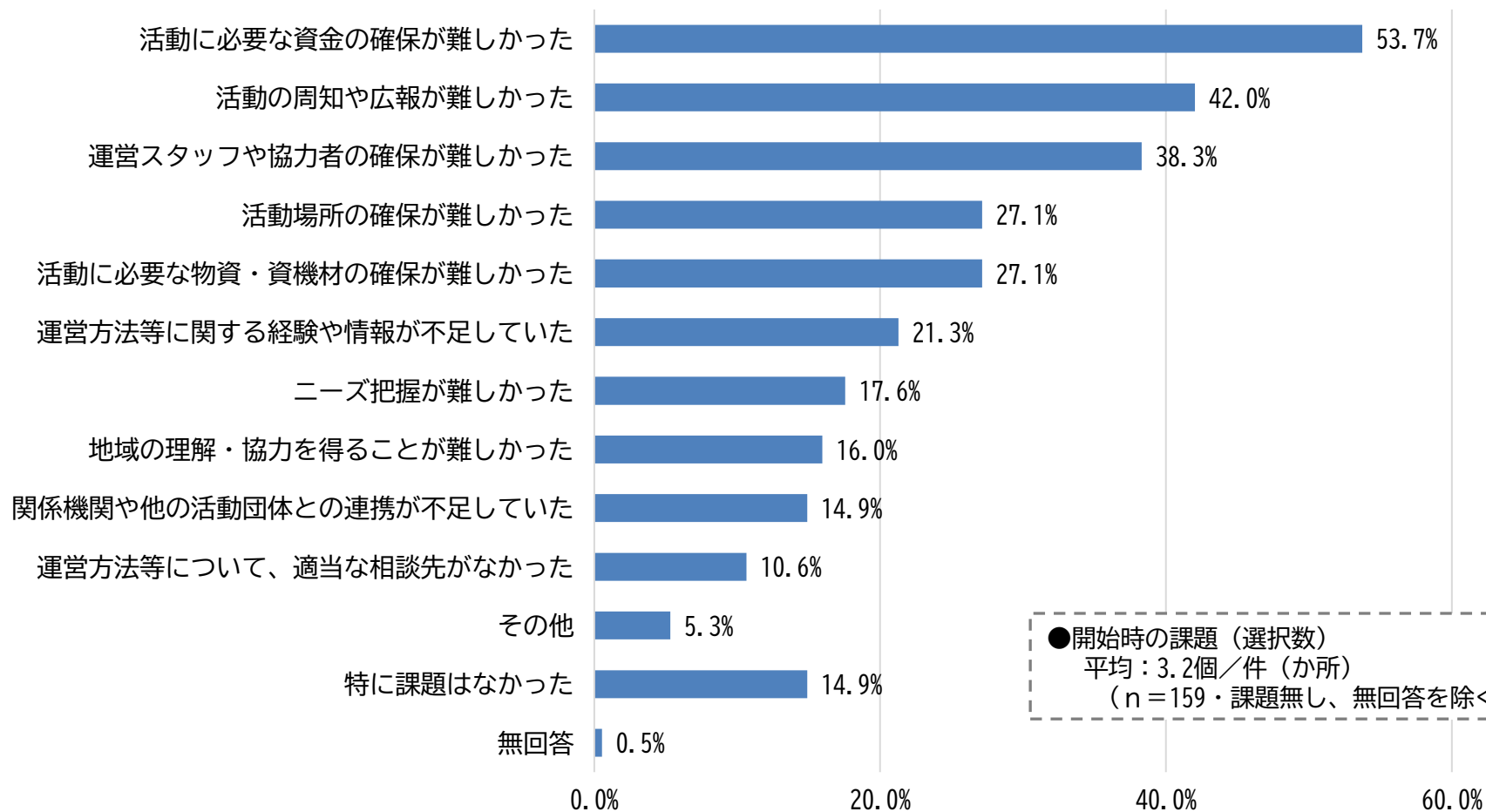
- 活動を始めたきっかけ・動機としては、「過去の経験・実績から活動したいと考えていた」（52.1%）が最も多く、次いで「有志が集まる機会があった」（30.3%）、「活動を学ぶ機会があった」（22.3%）の順に多く、個人の思い・経験が起点となって活動を始めものが比較的多い一方で、行政や地域からの依頼・要請などを契機としているものもある。

【活動を始めたきっかけ・動機】※複数選択
(n=188)



➤ 活動開始時の課題としては、「活動に必要な資金の確保」(53.7%)が最も多く、次いで「活動の周知や広報」(42.0%)、「運営スタッフや協力者の確保」(38.3%)などとなっている。

【活動開始時の課題】※複数選択
(n=188)



➤ 運営主体別に開始する際の課題をみると、「任意団体」・「NPO法人」では、「活動に必要な資金の確保」（56.8%・70.5%）が最も多く、「医療法人、社会福祉法人、公益法人」では、「活動の周知や広報」・「運営スタッフや協力者の確保」（ともに38.5%）が最も多い。

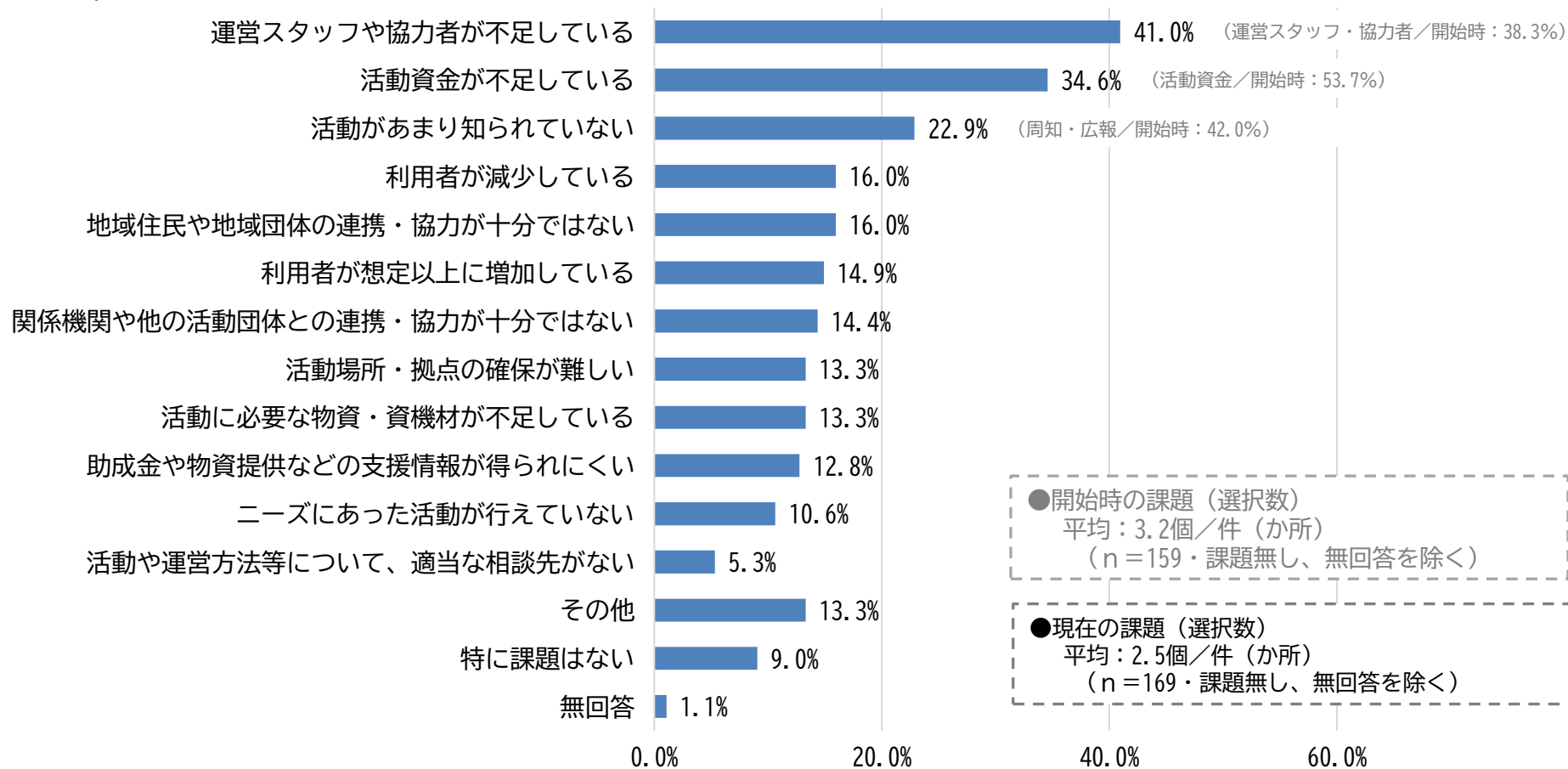
【活動開始時の課題(運営主体別の内訳)】※複数選択(n=188)

区分		件数 (運営主体数)	活動に必要な資金の確保が 難しかった	活動の周知や広報が難し かった	運営スタッフや協力者の確 保が難しかった	活動場所の確保が難し かった	活動に必要な物資・資 機材の確保が難しかった	運営方法等に関する経験 や情報が不足していた	ニーズ把握が難しかった	地域の理解・協力を得るこ とが難しかった	関係機関や他の活動団体と の連携が不足していた	運営方法等について、 な相談先がなかった、 適当	その他	特に課題はなかった	無 回 答
全 体		188	101	79	72	51	51	40	33	30	28	20	10	28	1
		100.0%	53.7%	42.0%	38.3%	27.1%	27.1%	21.3%	17.6%	16.0%	14.9%	10.6%	5.3%	14.9%	0.5%
活動 内容 別	任意団体	88	50	31	33	24	22	19	15	12	15	8	5	9	-
		100.0%	56.8%	35.2%	37.5%	27.3%	25.0%	21.6%	17.0%	13.6%	17.0%	9.1%	5.7%	10.2%	-
	NPO法人	44	31	23	18	19	17	11	8	13	9	5	2	6	-
		100.0%	70.5%	52.3%	40.9%	43.2%	38.6%	25.0%	18.2%	29.5%	20.5%	11.4%	4.5%	13.6%	-
	医療法人、社会福祉法人、 公益法人	26	4	10	10	1	4	5	4	-	3	1	1	9	1
		100.0%	15.4%	38.5%	38.5%	3.8%	15.4%	19.2%	15.4%	-	11.5%	3.8%	3.8%	34.6%	3.8%
	その他の法人	6	6	2	3	-	2	-	1	1	-	-	-	-	-
		100.0%	100.0%	33.3%	50.0%	-	33.3%	-	16.7%	16.7%	-	-	-	-	-
	企業・個人事業主、 協同組合	4	1	2	1	-	1	1	-	-	-	-	1	-	1
		100.0%	25.0%	50.0%	25.0%	-	25.0%	25.0%	-	-	-	-	25.0%	-	25.0%
個人	9	4	5	3	5	3	3	1	1	1	2	-	1	-	
	100.0%	44.4%	55.6%	33.3%	55.6%	33.3%	33.3%	11.1%	11.1%	11.1%	22.2%	-	11.1%	-	
その他	11	5	6	4	2	2	1	4	3	-	3	2	2	-	
	100.0%	45.5%	54.5%	36.4%	18.2%	18.2%	9.1%	36.4%	27.3%	-	27.3%	18.2%	18.2%	-	

上段：回答件数／下段：各区分の運営主体数（回答団体等数の計）に対する割合（%）

- 現在の課題について、「運営スタッフや協力者の不足」（41.0%）が最も多く、次いで「活動資金の不足」（34.6%）、「活動があまり知られていない」（22.9%）などとなっている。
- 上位に挙げられた課題は、活動開始時の課題上位3つと同じ内容であるが、「運営スタッフ・協力者の確保」については、回答割合が増加（+2.7%）している。

【現在の課題】※複数選択
(n=188)



- 運営主体別に現在の課題をみると、「任意団体」では「運営スタッフや協力者の不足」（46.6%）、「NPO法人」では「活動資金の不足」（54.5%）、「医療法人、社会福祉法人、公益法人」では、「運営スタッフや協力者の不足」・「活動があまり知られていない」・「利用者が減少している」（ともに30.8%）が最も多い。

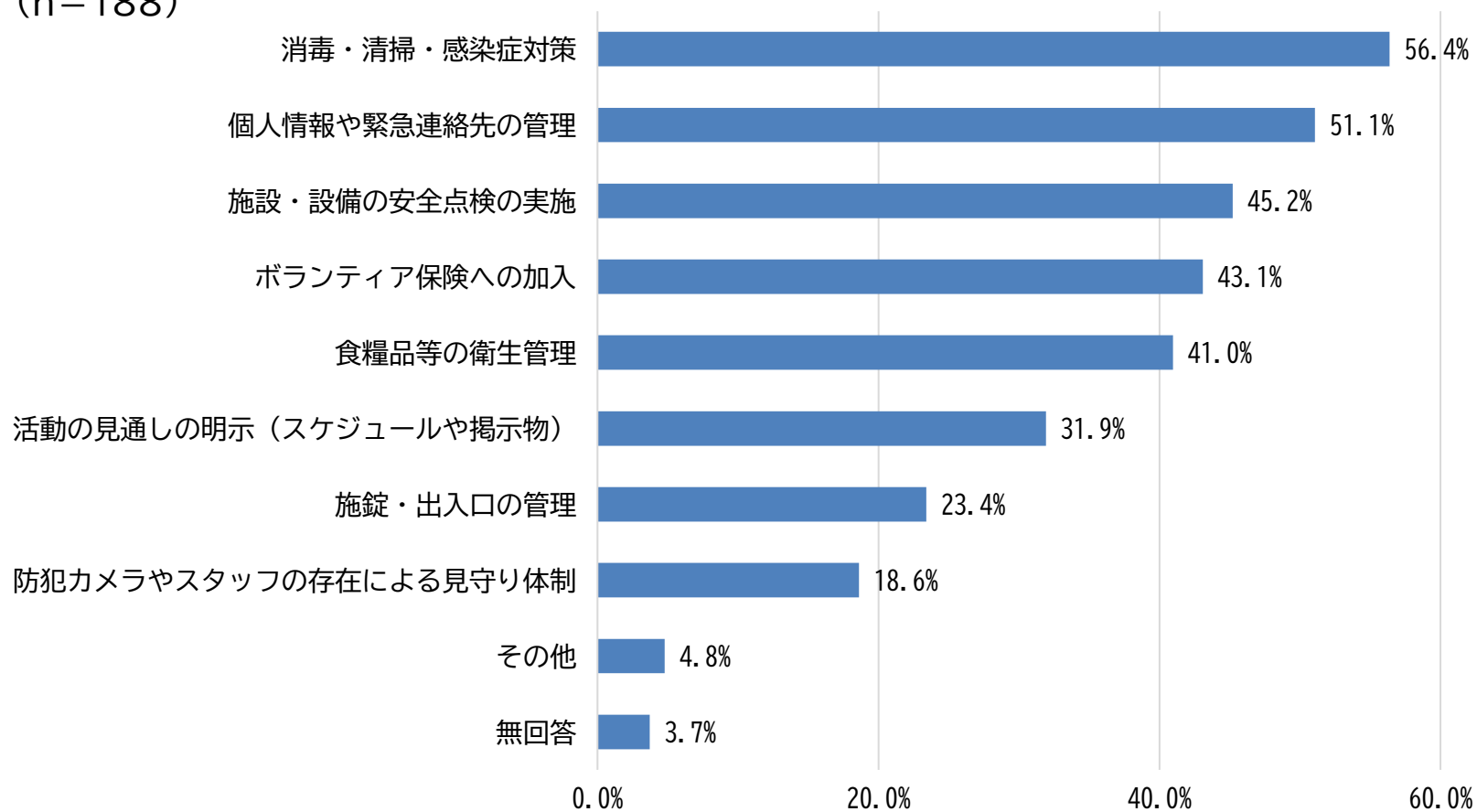
【現在の課題（運営主体別の内訳）】※複数選択(n=188)

区分	件数（運営主体数）	運営スタッフや協力者が不足している	活動資金が不足している	活動があまり知られていない	利用者が減少している	連携・協力が十分ではない	地域住民や地域団体との連携・協力が十分ではない	利用者が想定以上に増加している	関係機関や他の活動団体との連携・協力が十分ではない	活動場所・拠点の確保が難しい	活動に必要な物資・資材が不足している	助成金や物資提供などの支援情報が得られにくい	ニーズにあった活動が行えていない	活動や運営方法等について、適当な相談先がない	その他	特に課題はない	無回答
全体	188 100.0%	77 41.0%	65 34.6%	43 22.9%	30 16.0%	30 16.0%	28 14.9%	27 14.4%	25 13.3%	25 13.3%	24 12.8%	20 10.6%	10 5.3%	25 13.3%	17 9.0%	2 1.1%	
運営主体別	任意団体	88 100.0%	41 46.6%	29 33.0%	17 19.3%	6 6.8%	19 21.6%	18 20.5%	11 12.5%	14 15.9%	10 11.4%	8 9.1%	7 8.0%	4 4.5%	9 10.2%	7 8.0%	1 1.1%
	NPO法人	44 100.0%	20 45.5%	24 54.5%	13 29.5%	12 27.3%	8 18.2%	4 9.1%	11 25.0%	6 13.6%	11 25.0%	9 20.5%	6 13.6%	4 9.1%	4 9.1%	4 9.1%	-
	医療法人、社会福祉法人、公益法人	26 100.0%	8 30.8%	4 15.4%	8 30.8%	8 30.8%	-	1 3.8%	1 3.8%	-	-	2 7.7%	2 7.7%	1 3.8%	6 23.1%	4 15.4%	1 3.8%
	その他の法人	6 100.0%	3 50.0%	3 50.0%	2 33.3%	-	-	-	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	2 33.3%	1 16.7%	-	-	-	-
	企業・個人事業主、協同組合	4 100.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	-	1 25.0%	-	-	-	-	1 25.0%	-	1 25.0%	1 25.0%	-
	個人	9 100.0%	2 22.2%	1 11.1%	1 11.1%	-	2 22.2%	3 33.3%	2 22.2%	4 44.4%	-	1 11.1%	-	1 11.1%	3 33.3%	-	-
	その他	11 100.0%	2 18.2%	3 27.3%	1 9.1%	3 27.3%	1 9.1%	1 9.1%	1 9.1%	-	3 27.3%	2 18.2%	3 27.3%	-	2 18.2%	1 9.1%	-

上段：回答件数／下段：各区分の運営主体数（回答団体等数の計）に対する割合（%）

- 安全確保等の取組について、「消毒・清掃・感染症対策」（56.4%）が最も多く、次いで「個人情報や緊急連絡先の管理」（51.1%）、「施設・設備の安全点検の実施」（45.2%）などとなっている。

【安全確保等の取組】※複数選択
(n=188)



【活動情報について】

- 子供達はどのような環境を求めているのか分からないので、他団体の活動の様子を知りたい。（NPO法人）
- 広島県内で高校生の居場所カフェを行っている所の情報や活動例を知りたい。（任意団体）

【運営スタッフ確保について】

- 運営協力者を募る方法、増やしていく方法がなかなか見当たらない。（任意団体）
- スタッフの人数が少ないため、毎週末活動しないといけなくて負担が大きい。（任意団体）
- スタッフが高齢になっているので、後継者が見つかるか不安。（任意団体）

【運営上の課題等について】

- 行政との連携を取る方法が分からない。（任意団体）
- 社協や行政の理解・協力を得たい。（NPO法人）
- 料理教室主体のこども食堂ですが、作って・食べて・片付けた後の残り時間をどう過ごすかが課題である。（任意団体）
- いろいろな個性のある子供がいるので、スタッフに小学校のOG先生等がいると非常にありがたい。（任意団体）
- 協力体制を進める中で個人情報関係分の対応が難しい。（NPO法人）
- 経済的困窮者や不登校児童を対象者としているが、そういった方は、なかなか家庭から食堂に来るといったケースは少ないため、ニーズを拾いきれていない。（社会福祉法人）

【運営状況等】

- 近年、任意団体による、行政施策（直営・委託）以外の居場所が増加している。（p10）
- 活動内容は、「地域交流や多世代交流の場・サロン活動」が最も多いが、複数の活動内容を合わせて実施している居場所が多い。（p11）
- 特定のニーズや課題のある子供等を対象とする居場所が2割程度あり、その内容は不登校や障害に関するものが多く、運営はNPO法人によるものが多い。一方、全ての子供等を対象とする居場所（全体の約7割）は、任意団体による運営が多い。（p16、17）
- 活動頻度は「月に1回程度」が最も多く、次いで「概ね毎日」。「概ね毎日」の居場所は、「個別課題を支援する場」や「当事者・家族同士の集いの場」の割合が高い。（p13）
- 1回あたりの利用者数が「10人以上」の居場所が6割程度あり、中には30人を超える居場所もある。一方、運営スタッフは「5人未満」が5割以上で、その運営は任意団体の割合が最も高い。（p19、20）
- 行政施策（直営・委託）以外の居場所の活動資金としては、「市町等からの補助金」や「利用者負担（利用料）」で賄われている割合が最も高い。（p21）
- 活動周知や情報発信について、自主広報を行っている居場所は8割程度あり、市町等で紹介しているものは4割程度ある。（p23）
- 8割以上の居場所には連携・協力先があり、その内容は、活動の周知や居場所運営の参加協力などのほか、利用者のニーズや課題に応じた連携がとられているところもある。（p24、26）

【課題等】

- 開始時点から現在にわたり「運営スタッフの確保」「活動資金の確保」「周知・広報」が、主な課題として挙げられている。（p33、35）
- 今後、希望する連携先としては、学校や相談機関等の行政関係機関などのほか、他団体の活動情報やノウハウの共有などのニーズも挙げられている。（p28、38）